第十六表　基礎数値一覧表

（県計）

平成25年度　普通交付税算定用（市町村分）基礎数値チェック表（需要）　1

都道府県名	40	福岡県
市町村名		都道府県計
市町村コード		409999

交付税種地 地域区分	交付税種地 種地	交付税種地 評点数	交付税種地(H24算定) 地域区分	交付税種地(H24算定) 種地	交付税種地(H24算定) 評点数	団体区分	財源過不足	寒冷補正の級地区分 給与差	寒冷補正の級地区分 寒冷度	寒冷補正の級地区分 積雪度	隔遠地区分 区分	隔遠地区分 級地	消防費の区域指定指数の有無	保健所設置市	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政17国調・機調	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政22国調・機調	普通態容補正Ⅱ級地区分 林野水産行政17国調・2005キバ	普通態容補正Ⅱ級地区分 林野水産行政22国調・2010キバ	生活保護寒冷補正Ⅱ	その他土木団体区分	計量市	地域手当級地区分級地
0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

共通項目	人口	２２年国調	人	A	5,071,968
		１７年国調			5,049,908
		１２年国調			5,015,699
		７年国調			4,933,393
		２年国調			4,811,050
	住民基本台帳人口	25. 3. 31		B	5,105,427
		24. 3. 31		A	5,049,457
		23. 3. 31			5,043,494
		22. 9. 30			5,046,488
		22. 3. 31			5,038,574
		21. 3. 31			5,031,870
		20. 3. 31			5,030,818
	面積		k㎡		4,979.30
	人口集中地区人口	22年国調	人		3,598,402
		17年国調			3,524,842
		12年国調			3,469,384
		7年国調			3,374,171
	基準財政収入額（一本算定）	２４年度	千円		571,443,744
		２３年度			572,271,610
		２２年度			561,885,666
	基準財政需要額（一本算定）	２４年度			882,091,555
		２３年度			886,573,314
		２２年度			873,145,039
	24年概要調書面積	田	k㎡		726.04
		畑			293.34
		宅地			696.25
	森林面積（22.2.1）				1,908.42
	その他の面積				1,355.25
	（参考）2以上の市町村にまたがる湖沼等の面積				–
	公有及び私有の林野面積（2010世界農林業センサス）		ha		191,192
	22年国調産業就業者数	第一次	人		65,806
		第二次			447,596
		第三次			1,749,320
	17年国調産業就業者数	第一次			81,219
		第二次			496,942
		第三次			1,718,993
	12年国調産業就業者数	第一次			86,591
		第二次			566,654
		第三次			1,669,937
	7年国調産業就業者数	第一次			100,905
		第二次			609,986
		第三次			1,615,377
	予算区分(25.5.1現在)				–
	普通交付税予算額(25.5.1現在)		千円		315,404,601
	臨時財政対策債予算額(25.5.1現在)				115,059,332
種地	昼間流入人口(22年国調)		人	A	774,485
	昼間流出人口(22年国調)				768,399
	宅地の評価総地積	24年度概要調書	㎡		624,137,799
	商業地区 宅地地積				39,192,877
	住宅地区 宅地地積				366,659,386
	工業地区 宅地地積				92,962,000
	商業地区 宅地決定価格		千円		3,666,262,389
	住宅地区 宅地決定価格				11,177,590,397
	工業地区 宅地決定価格				1,669,566,042
	全宅地の決定価格				17,683,492,849

種地	２４年度評点基礎	Ⅰ－A		A	–
		Ⅰ－B			–
		Ⅰ－C			–
		Ⅰ－D			–
		Ⅰ－計			–
		Ⅱ－A			–
		Ⅱ－B			–
		Ⅱ－C			–
		Ⅱ－D			–
		Ⅱ－計			–
	対応するⅠの地域の市町村コード				–
	Ⅰの地域からの距離		km		1,475.0
交付額	普通交付税決定額 24年度(当初分)		千円	A	331,918,720
	概算交付済額			F	162,365,262
消防費	区域指定指数			A	–
	特別の地方債（消防防災設備整備費補助金一般財源化分）	18同意等額	千円		180,200
		19同意等額			36,500
		20同意等額			272,800
		21同意等額			742,100
		22同意等額			212,900
		23同意等額			220,000
		24同意等額		C	468,500
道路橋りょう費 台帳整備分	国道の面積指定区間外	道路	㎡	A	2,830,963
		橋りょう			52,733
	道府県道の面積	道路			7,072,400
		橋りょう			117,048
	市町村道の面積	幅員6.5m以上			65,839,767
		幅員6.5～4.5m			60,388,896
		幅員4.5～2.5m			41,977,477
		幅員2.5～1.5m			5,200,362
		橋りょう			1,350,546
	国道の延長	道路	m		246,292
		橋りょう			10,640
	道府県道の延長	道路			517,077
		橋りょう			9,452
	市町村道の延長	幅員4.5m以上			17,615,129
		幅員4.5～2.5m			11,630,769
		幅員2.5～1.5m			2,572,790
		橋りょう			196,726
	交通事故発生件数	22年	件		44,445
		23年			43,326
	臨時地方道整備事業債 一般分	5許可額	千円		25,811,400
		6許可額			19,897,800
		7許可額			18,996,900
		8許可額			16,560,500
		9許可額			17,990,800
		10許可額			16,849,000
		11許可額			17,292,100
		12許可額			13,294,200
		13許可額			16,536,700
		14許可額			18,777,800
		15許可額			16,851,800
		16許可額			16,566,200
		17許可額			12,907,200
		18同意等額			11,030,500
		19同意等額			9,391,500
		20同意等額			9,763,900

道路橋りょう費	臨時地方道整備事業債	財対債以外分	5許可額	千円	13,436,400
			6許可額		15,670,900
			7許可額		25,752,400
			8許可額		34,772,600
			9許可額		31,236,600
			10許可額		35,466,500
			11許可額		27,415,400
			12許可額		29,010,900
			13許可額		22,874,900
			14許可額		16,367,000
			15許可額		13,817,900
			16許可額		13,447,600
			17許可額		15,440,200
			18同意等額		15,376,800
			19同意等額		12,853,900
			20同意等額		7,790,700
		財対債分	8許可額		6,951,400
			9許可額		6,252,300
			10許可額		7,088,600
			11許可額		5,471,200
			12許可額		5,792,900
			13許可額		4,565,100
			14許可額		3,264,900
			15許可額		2,755,000
			16許可額		2,679,500
			17許可額		3,071,900
			18同意等額		3,062,600
			19同意等額		2,559,900
			20同意等額		1,548,700
		復興特別分	7許可額		–
			9許可額		–
			10許可額		–
			11許可額		–
			12許可額		–
			13許可額		–
			14許可額		–
			15許可額		–
			16許可額		–
			17許可額		–
			18同意等額		–
			19同意等額		–
			20同意等額		–
	地方道路等整備事業債	通常事業分	21同意等額		5,414,800
		通常事業分（継続事業分に限る）	22同意等額		1,322,200
		臨時事業分 一般事業	21同意等額		6,649,600
		一般事業（継続事業分に限る）	22同意等額		4,548,645
		特定事業	21同意等額		8,312,700
		特定事業（継続事業分に限る）	22同意等額		6,857,200
			23同意等額		5,380,300
			24同意等額	C	2,602,300
		特定事業（財対債分）	21同意等額	A	1,651,400
			22同意等額		1,358,400
			23同意等額		1,072,900
			24同意等額	C	516,300
		復興特別事業	21同意等額	A	–
	一般単独事業債（一般事業（一般分（復興特別事業）））		22同意等額		–
	一般公共事業債（高規格幹線道路建設事業（高速自動車国道建設事業分を除く）分）		21同意等額		108,100
			22同意等額		96,700

道路橋りょう費	公共事業等債	旧地方道路 通常事業充当債（継続事業分に限る）	23同意等額	千円	34,500
			24同意等額		48,700
		臨時一般事業充当債（継続事業分に限る）	23同意等額		1,093,200
			24同意等額		1,129,100
		復興特別分	23同意等額		–
			24同意等額		–
		高規格幹線道路建設事業 高速自動車国道建設事業分除く	23同意等額		–
			24同意等額		–
港湾費	係留施設の延長	国際戦略港湾		m	–
		国際拠点港湾			58,783
		重要港湾			100
		地方港湾			8
		第１種漁港			22,510
		第２種漁港			21,183
		第３種漁港			2,716
		第４種漁港			–
	外郭施設の延長	国際戦略港湾			–
		国際拠点港湾			114,861
		重要港湾			1,235
		地方港湾			4,561
		第１種漁港			37,560
		第２種漁港			23,983
		第３種漁港			151
		第４種漁港			–
	地方債元利償還金（11年度以前許可債）	港湾分		千円	1,116,710
		漁港分			6,609
	地方債	12許可額	港湾分		1,883,600
			漁港分		63,300
		13許可額	港湾分		2,327,200
			漁港分		65,800
		14許可額	港湾分		2,687,600
			漁港分		380,200
		15許可額	港湾分		2,660,100
			漁港分		334,600
		16許可額	港湾分		2,613,700
			漁港分		349,700
		17許可額	港湾分		2,295,800
			漁港分		292,200
		18同意等額	港湾分		1,957,200
			漁港分		203,800
		19同意等額	港湾分		1,794,800
			漁港分		169,000
		20同意等額	港湾分		1,627,000
			漁港分		135,700
		21同意等額	港湾分		1,751,900
			漁港分		138,700
		22同意等額	港湾分		1,478,200
			漁港分		59,100
		23同意等額	港湾分		1,907,300
			漁港分		89,600
		24同意等額	港湾分	C	1,930,100
			漁港分		38,200
都市計画費	都市計画区域人口			人	4,799,307
	総務大臣通知額	地下鉄補助金債	13許可額	千円	10,748,000
			14許可額		5,134,000
			15許可額		3,028,000
			16許可額		648,000
			17許可額		285,000
			18同意等額		–

都市計画費	総務大臣通知額	地下鉄補助金債	19同意等額	千円	–
			20同意等額		–
			21同意等額		–
			22同意等額		–
			23同意等額		–
			24同意等額		34,000
		地下鉄続特例債			108,406
		地下鉄緊急整備事業企業債（特別分）	11許可分まで		1,486,627
		ニュータウン鉄道等補助金債	14許可額		–
			15許可額		–
			16許可額		–
			17許可額		–
			18同意等額		–
			19同意等額		–
			20同意等額		–
			21同意等額		–
			22同意等額		–
	元金償還金	地下鉄続特例債			1,558,309
		地下鉄再特例債			–
	元利償還金	地下鉄出資債 11許可分まで			2,203,397
		地下鉄緊急整備事業出資債 11許可分まで			600,972
		地下鉄輸送力増強等事業出資債 11許可分まで			6,489
		ニュータウン鉄道出資債 11許可分まで			–
		地下鉄緊急整備事業出資債（３セク）			–
	都市高速鉄道事業債	３セク地下鉄			–
		公営モノレール等			–
		３セクモノレール等			54,185
		３セクニュータウン鉄道等			–
	地下鉄出資債	12許可額		A	2,847,000
		13許可額			8,488,000
		14許可額			4,194,000
		15許可額			2,568,000
		16許可額			2,684,000
		17許可額			468,000
		18同意等額			381,000
		19同意等額			661,000
		20同意等額			832,000
		21同意等額			501,000
		22同意等額			467,000
		23同意等額			–
		24同意等額		C	727,000
	地下鉄緊急整備事業企業債（特別分）	12許可額		A	6,508,667
		13許可額			11,891,333
		14許可額			9,894,000
		15許可額			9,192,000
		16許可額			5,944,667
		17許可額			72,000
		18同意等額			–
		19同意等額			–
		20同意等額			–
		21同意等額			–
		22同意等額			–
	地下鉄緊急整備事業出資債（単独分）	12許可額			2,625,000
		13許可額			4,594,000
		14許可額			4,021,000
		15許可額			3,716,000
		16許可額			4,305,000
		17許可額			45,000
		18同意等額			2,000

平成25年度　普通交付税算定用（市町村分）基礎数値チェック表（需要）　2

都道府県名	40 福岡県
市町村名	都道府県計
市町村コード	409999

交付税種地 地域区分	交付税種地 種地	交付税種地 評点数	交付税種地（H24算定） 地域区分	交付税種地（H24算定） 種地	交付税種地（H24算定） 評点数	団体区分	財源過不足	寒冷補正の級地区分 給与差	寒冷補正の級地区分 寒冷度	寒冷補正の級地区分 積雪度	隔遠地区分 区分	隔遠地区分 級地	消防費の区域限定指数の有無	保健所設置市	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政17国調・機調	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政22国調・機調	普通態容補正Ⅱ級地区分 M標本進行値 17国調・2024ベ代	普通態容補正Ⅱ級地区分 M標本進行値 22国調・2024ベ代	生活保護寒冷補正Ⅱ	その他土木団体区分	計量市	地域手当級地区分 級地
0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

都市計画費	地下鉄緊急整備事業出資債（単独分）	19同意等額	千円	A	コ –
		20同意等額			コ –
		21同意等額			コ –
		22同意等額			コ –
	地下鉄輸送力増強等事業出資債	12許可額			コ –
		13許可額			コ –
	地下鉄緊急改良事業出資債	13許可額			コ 14,000
		14許可額			コ 10,000
		15許可額			コ 7,000
		16許可額			コ 3,000
		17許可額			コ –
	地下鉄安全性向上対策事業出資債	16許可額			コ –
		17許可額			コ –
	地下鉄等防災・安全対策事業出資債	18同意等額			コ –
		19同意等額			コ –
		20同意等額			コ –
		21同意等額			コ –
		22同意等額			コ –
		23同意等額			コ –
		24同意等額		C	–
	ニュータウン鉄道出資債	12許可額		A	コ –
		13許可額			コ –
		14許可額			コ –
		15許可額			コ –
		16許可額			コ –
		17許可額			コ –
		18同意等額			コ –
		19同意等額			コ –
		20同意等額			コ –
		21同意等額			コ –
		22同意等額			コ –
	一般公共事業債（復興特別分）	7許可額			コ –
		8許可額			コ –
		9許可額			コ –
		10許可額			コ –
		11許可額			コ –
		12許可額			コ –
		13許可額			コ –
		14許可額			コ –
		15許可額			コ –
		16許可額			コ –
		17許可額			コ –
		18同意等額			コ –
		19同意等額			コ –
		20同意等額			コ –
		21同意等額			コ –
		22同意等額			コ –
		23同意等額			コ –
	公共事業等債（復興特別分）	24同意等額		C	–
公園費	都市公園の面積		千円	A	37,450
	元利償還金（公園緑地事業債）11許可分まで		千円	C	1,267,138
	公園緑地事業債	12許可額		A	コ 2,999,900
		13許可額			コ 2,719,000
		14許可額			コ 3,405,200
		15許可額			コ 3,709,037

下水道費	公共下水道	排水人口	人	A	公 3,949,674
		排水面積	千㎡		公 640,324
	農業集落排水施設（うち公営企業分）	排水人口	人		公 49,546
		排水面積	千㎡		公 21,083
	漁業集落排水施設（うち公営企業分）	排水人口	人		公 6,417
		排水面積	千㎡		公 1,615
	林業集落排水施設（うち公営企業分）	排水人口	人		公 –
		排水面積	千㎡		公 –
	簡易排水施設（うち公営企業分）	排水人口	人		公 –
		排水面積	千㎡		公 –
	小規模集合排水処理施設（うち公営企業分）	排水人口	人		公 81
		排水面積	千㎡		公 15
	合併処理浄化槽処理人口（うち公営企業分）	特定地域生活排水処理施設	人		公 20,900
		個別排水処理施設			公 193
	公共下水道	下水管布設延長	km		18,002
		うち合流管延長			1,679
		合流管比率			–
		処理区域内人口	人		3,880,526
		処理区域内面積	ha		61,648
		処理区域内人口密度			–
下水道事業債元利償還金費	11以前許可債	流域下水道事業債	千円	C	898,550
		公共下水道事業債			38,068,813
		うち公共下水道（一般分）			37,308,251
		うち公共下水道（特別分）			760,562
		特定公共下水道事業債			–
		特定環境保全公共下水道事業債			605,944
		農業集落排水施設に係る地方債			774,035
		漁業集落排水施設に係る地方債			44,768
		林業集落排水施設に係る地方債			–
		簡易排水施設に係る地方債			–
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			–
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			7,894
		個別排水処理施設に係る地方債			–
		下水道事業債元利償還金（H11以前許可債）合計			40,400,004
		下水道普及特別対策事業（H8以降分）			666,195
		下水道事業債特例措置分			–
		下水道事業債臨時措置分			861,401
	12許可額	流域下水道事業債		A	コ 1,901,600
		公共下水道事業債			コ 34,866,896
		うち公共下水道（一般分）			コ 33,371,716
		うち公共下水道（特別分）			コ 1,495,180
		特定公共下水道事業債			コ –
		特定環境保全公共下水道事業債			コ 2,242,100
		農業集落排水施設に係る地方債			コ 1,630,100
		漁業集落排水施設に係る地方債			コ 169,100
		林業集落排水施設に係る地方債			コ –
		簡易排水施設に係る地方債			コ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			コ –
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			コ 20,200
		個別排水処理施設に係る地方債			コ –
		下水道事業債元利償還金（H12許可債）合計			コ 40,829,996
		下水道普及特別対策事業（H8以降分）			コ 3,361,500
		下水道事業債臨時措置分			コ 5,255,126
		下水道事業債広域化・共同化分			コ –

下水道事業費	13許可額	流域下水道事業債	千円	A	コ 2,493,300
		公共下水道事業債			コ 38,227,102
		うち公共下水道（一般分）			コ 37,118,100
		うち公共下水道（特別分）			コ 1,109,002
		特定公共下水道事業債			コ –
		特定環境保全公共下水道事業債			コ 3,259,600
		農業集落排水施設に係る地方債			コ 1,726,000
		漁業集落排水施設に係る地方債			コ 153,100
		林業集落排水施設に係る地方債			コ –
		簡易排水施設に係る地方債			コ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			コ 33,600
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			コ 143,800
		個別排水処理施設に係る地方債			コ 1,800
		下水道事業債元利償還金（H13許可債）合計			コ 46,038,302
		下水道普及特別対策事業（H8以降分）			コ 3,378,500
		下水道事業債臨時措置分			コ 4,184,200
		下水道事業債広域化・共同化分			コ –
	14許可額	流域下水道事業債			コ 2,466,300
		公共下水道事業債			コ 33,236,200
		うち公共下水道（一般分）			コ 32,887,400
		うち公共下水道（特別分）			コ 348,800
		特定公共下水道事業債			コ –
		特定環境保全公共下水道事業債			コ 2,184,800
		農業集落排水施設に係る地方債			コ 1,361,600
		漁業集落排水施設に係る地方債			コ 137,000
		林業集落排水施設に係る地方債			コ –
		簡易排水施設に係る地方債			コ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			コ 17,200
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			コ 53,000
		個別排水処理施設に係る地方債			コ –
		下水道事業債元利償還金（H14許可債）合計			コ 39,456,100
		下水道普及特別対策事業（H8以降分）			コ 2,698,800
		下水道事業債臨時措置分			コ 3,521,100
		下水道事業債広域化・共同化分			コ –
	15許可額	流域下水道事業債			コ 2,136,200
		公共下水道事業債			コ 16,463,900
		うち公共下水道（一般分）			コ 16,152,900
		うち公共下水道（特別分）			コ 311,000
		特定公共下水道事業債			コ –
		特定環境保全公共下水道事業債			コ 1,322,400
		農業集落排水施設に係る地方債			コ 1,448,400
		漁業集落排水施設に係る地方債			コ 41,200
		林業集落排水施設に係る地方債			コ –
		簡易排水施設に係る地方債			コ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			コ 48,000
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			コ 261,400
		個別排水処理施設に係る地方債			コ –
		下水道事業債元利償還金（H15許可債）合計			コ 21,721,500
		下水道事業債臨時措置分			コ 1,741,300
		下水道事業債広域化・共同化分			コ 23,400

下水道事業債	16許可額 新設事業分	流域下水道事業債	千円	A	コ 1,649,100
		公共下水道事業債			コ 16,577,420
		うち公共下水道（一般分）			コ 16,243,500
		うち公共下水道（特別分）			コ 333,920
		特定公共下水道事業債			コ –
		特定環境保全公共下水道事業債			コ 1,630,200
		農業集落排水施設に係る地方債			コ 1,511,200
		漁業集落排水施設に係る地方債			コ 41,200
		林業集落排水施設に係る地方債			コ –
		簡易排水施設に係る地方債			コ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			コ –
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			コ 437,900
		個別排水処理施設に係る地方債			コ 12,700
		下水道事業債元利償還金（H16許可債）合計			コ 21,859,720
	更新事業分	流域下水道事業債			コ 7,000
		公共下水道事業債			コ 4,598,000
		うち公共下水道（一般分）			コ 4,598,000
		うち公共下水道（特別分）			コ –
		特定公共下水道事業債			コ –
		特定環境保全公共下水道事業債			コ –
		農業集落排水施設に係る地方債			コ –
		漁業集落排水施設に係る地方債			コ –
		林業集落排水施設に係る地方債			コ –
		簡易排水施設に係る地方債			コ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			コ –
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			コ –
		個別排水処理施設に係る地方債			コ –
		下水道事業債元利償還金（H16許可債）合計			コ 4,605,000
	下水道事業債臨時措置分				コ 1,178,800
	下水道事業債広域化・共同化分				コ –
	資本費平準化債（下水道事業分）				コ 1,339,100
	資本費平準化債（公害防止事業分）				コ 189,000
	17許可額 新設事業分	流域下水道事業債			コ 1,733,000
		公共下水道事業債			コ 15,818,100
		うち公共下水道（一般分）			コ 15,818,100
		うち公共下水道（特別分）			コ –
		特定公共下水道事業債			コ –
		特定環境保全公共下水道事業債			コ 2,040,400
		農業集落排水施設に係る地方債			コ 1,046,200
		漁業集落排水施設に係る地方債			コ 31,800
		林業集落排水施設に係る地方債			コ –
		簡易排水施設に係る地方債			コ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			コ –
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			コ 346,400
		個別排水処理施設に係る地方債			コ 5,900
		下水道事業債元利償還金（H17許可債）合計			コ 21,021,800

下水道事業費	17許可額 更新事業分	流域下水道事業債	千円	A	コ 24,600
		公共下水道事業債			コ 5,822,300
		うち公共下水道（一般分）			コ 5,822,300
		うち公共下水道（特別分）			コ –
		特定公共下水道事業債			コ –
		特定環境保全公共下水道事業債			コ –
		農業集落排水施設に係る地方債			コ –
		漁業集落排水施設に係る地方債			コ –
		林業集落排水施設に係る地方債			コ –
		簡易排水施設に係る地方債			コ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			コ –
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			コ –
		個別排水処理施設に係る地方債			コ –
		下水道事業債元利償還金（H17許可債）合計			コ 5,846,900
	下水道事業債臨時措置分				コ 1,163,100
	下水道事業債広域化・共同化分				コ –
	資本費平準化債（下水道事業分）				コ 8,123,400
	資本費平準化債（公害防止事業分）				コ 1,253,600
	18同意等額	流域下水道事業債			コ 1,718,000
		うち流域関連公共下水道（狭義の下水道分）			コ 1,693,261
		うち流域関連公共下水道（上記以外分）			コ 24,739
		公共下水道事業債			コ 15,832,500
		特定公共下水道事業債			コ –
		特定環境保全公共下水道事業債			コ 2,541,400
		農業集落排水施設に係る地方債			コ 755,500
		漁業集落排水施設に係る地方債			コ –
		林業集落排水施設に係る地方債			コ –
		簡易排水施設に係る地方債			コ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			コ –
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			コ 253,700
		個別排水処理施設に係る地方債			コ 1,500
		下水道事業債元利償還金（H18同意等債）合計			コ 21,102,600
		下水道事業債臨時措置分			コ 1,169,600
		下水道事業債広域化・共同化分			コ –
		下水道事業債特別措置分 乗数（18年度分）			コ –
		下水道事業債特別措置分 18発行可能額	千円		コ 13,498,267
		資本費平準化債（下水道事業分）			コ 1,125,100
		資本費平準化債（公害防止事業分）			コ 293,400
	19同意等額	流域下水道事業債			コ 1,457,500
		うち流域関連公共下水道（狭義の下水道分）			コ 1,444,091
		うち流域関連公共下水道（上記以外分）			コ 13,409
		公共下水道事業債			コ 15,779,800
		特定公共下水道事業債			コ –
		特定環境保全公共下水道事業債			コ 2,986,700
		農業集落排水施設に係る地方債			コ 779,500
		漁業集落排水施設に係る地方債			コ 58,000
		林業集落排水施設に係る地方債			コ –
		簡易排水施設に係る地方債			コ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			コ –
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			コ 283,400
		個別排水処理施設に係る地方債			コ 3,900
		下水道事業債元利償還金（H19同意等債）合計			コ 21,348,800
		下水道事業債臨時措置分			コ 1,047,100
		下水道事業債広域化・共同化分			コ –
		下水道事業債特別措置分 乗数（19年度分）			コ –
		下水道事業債特別措置分 19発行可能額	千円		コ 13,362,055
		資本費平準化債（下水道事業分）			コ 1,180,000
		資本費平準化債（公害防止事業分）			コ 825,000

平成25年度　普通交付税算定用（市町村分）基礎数値チェック表（需要）　3

都道府県名	40	福岡県
市町村名		都道府県計
市町村コード		409999

交付税種地 地域区分	交付税種地 種地	交付税種地 評点数	交付税種地(H24算定) 地域区分	交付税種地(H24算定) 種地	交付税種地(H24算定) 評点数	団体区分	財源過不足	寒冷補正の級地区分 給与差	寒冷補正の級地区分 寒冷度	寒冷補正の級地区分 積雪度	隔遠地区分 区分	隔遠地区分 級地	消防費の区域指定指数の有無	保健所設置市	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政17国調・概調	農業行政22国調・概調	林野水産行政17国調 2005キ/ポ	林野水産行政22国調 2005キ/ポ	生活保護寒冷補正Ⅱ	その他土木団体区分	計量市	地域手当級地区分級地
0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

下水道事業費	20同意等額	流域下水道事業債	千円	A	ヨ 995,000
		うち流域関連公共下水道(狭義の下水道分)			ヨ 983,147
		うち流域関連公共下水道(上記以外分)			ヨ 11,853
		公共下水道事業債			ヨ 14,014,400
		特定公共下水道事業債			ヨ –
		特定環境保全公共下水道事業債			ヨ 1,936,100
		農業集落排水施設に係る地方債			ヨ 504,200
		漁業集落排水施設に係る地方債			ヨ 9,000
		林業集落排水施設に係る地方債			ヨ –
		簡易排水施設に係る地方債			ヨ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			ヨ –
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			ヨ 293,300
		個別排水処理施設に係る地方債			ヨ –
		下水道事業債元利償還金（H20同意等債）合計			ヨ 17,752,000
		下水道事業債臨時措置分			ヨ 802,100
		下水道事業債広域化・共同化分			ヨ –
		下水道事業債特別措置分 乗数（20年度分）			ヨ –
		下水道事業債特別措置分 20発行可能額	千円		ヨ 13,581,760
		資本費平準化債（下水道事業分）			ヨ 1,226,400
		資本費平準化債（公害防止事業分）			ヨ 738,700
	21同意等額	流域下水道事業債			ヨ 841,400
		うち流域関連公共下水道(狭義の下水道分)			ヨ 829,338
		うち流域関連公共下水道(上記以外分)			ヨ 12,062
		公共下水道事業債			ヨ 13,649,000
		特定公共下水道事業債			ヨ –
		特定環境保全公共下水道事業債			ヨ 1,757,400
		農業集落排水施設に係る地方債			ヨ 416,900
		漁業集落排水施設に係る地方債			ヨ 11,900
		林業集落排水施設に係る地方債			ヨ –
		簡易排水施設に係る地方債			ヨ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			ヨ –
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			ヨ 149,300
		個別排水処理施設に係る地方債			ヨ 2,800
		下水道事業債元利償還金（H21同意等債）合計			ヨ 16,828,700
		下水道事業債臨時措置分			ヨ 655,800
		下水道事業債広域化・共同化分			ヨ –
		下水道事業債特別措置分 乗数（21年度分）			ヨ –
		下水道事業債特別措置分 21発行可能額	千円		ヨ 14,209,612
		資本費平準化債（下水道事業分）			ヨ 1,341,900
		資本費平準化債（公害防止事業分）			ヨ 2,338,200
	22同意等額	流域下水道事業債			ヨ 859,900
		うち流域関連公共下水道(狭義の下水道分)			ヨ 849,539
		うち流域関連公共下水道(上記以外分)			ヨ 10,361
		公共下水道事業債			ヨ 10,869,300
		特定公共下水道事業債			ヨ –
		特定環境保全公共下水道事業債			ヨ 1,133,000
		農業集落排水施設に係る地方債			ヨ 471,900
		漁業集落排水施設に係る地方債			ヨ 13,000
		林業集落排水施設に係る地方債			ヨ –
		簡易排水施設に係る地方債			ヨ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			ヨ –
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			ヨ 169,500
		個別排水処理施設に係る地方債			ヨ 1,200
		下水道事業債元利償還金（H22同意等債）合計			ヨ 13,517,800
		下水道事業債臨時措置分			ヨ 654,500
		下水道事業債広域化・共同化分			ヨ –
		下水道事業債特別措置分 乗数（22年度分）			ヨ –
		下水道事業債特別措置分 22発行可能額	千円		ヨ 13,401,574
		資本費平準化債（下水道事業分）			ヨ 1,380,700
		資本費平準化債（公害防止事業分）			ヨ 1,015,000

下水道費	23同意等額	流域下水道事業債	千円	A	ヨ 748,800
		うち流域関連公共下水道(狭義の下水道分)			ヨ 737,974
		うち流域関連公共下水道(上記以外分)			ヨ 10,826
		公共下水道事業債			ヨ 9,796,200
		特定公共下水道事業債			ヨ –
		特定環境保全公共下水道事業債			ヨ 898,300
		農業集落排水施設に係る地方債			ヨ 568,500
		漁業集落排水施設に係る地方債			ヨ 11,400
		林業集落排水施設に係る地方債			ヨ –
		簡易排水施設に係る地方債			ヨ –
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			ヨ –
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			ヨ 173,700
		個別排水処理施設に係る地方債			ヨ 3,300
		下水道事業債元利償還金（H23同意等債）合計			ヨ 12,200,200
		下水道事業債臨時措置分			ヨ 569,000
		下水道事業債広域化・共同化分			ヨ –
		下水道事業債特別措置分 乗数（23年度分）			ヨ –
		下水道事業債特別措置分 23発行可能額	千円		ヨ 12,778,356
		資本費平準化債（下水道事業分）			ヨ 1,528,700
		資本費平準化債（公害防止事業分）			ヨ 1,008,000
	24同意等額	流域下水道事業債		C	894,900
		うち流域関連公共下水道(狭義の下水道分)			880,701
		うち流域関連公共下水道(上記以外分)			14,199
		公共下水道事業債			12,037,600
		特定公共下水道事業債			–
		特定環境保全公共下水道事業債			1,251,000
		農業集落排水施設に係る地方債			994,400
		漁業集落排水施設に係る地方債			46,200
		林業集落排水施設に係る地方債			–
		簡易排水施設に係る地方債			–
		小規模集合排水処理施設に係る地方債			–
		特定地域生活排水処理施設に係る地方債			176,100
		個別排水処理施設に係る地方債			5,100
		下水道事業債元利償還金（H24同意等債）合計			15,405,300
		下水道事業債臨時措置分			718,000
		下水道事業債広域化・共同化分			–
		下水道事業債特別措置分 乗数（24年度分）			–
		下水道事業債特別措置分 24発行可能額	千円		12,191,372
		資本費平準化債（下水道事業分）			1,301,800
		資本費平準化債（公害防止事業分）			214,000
		資本費平準化債(下水道事業分)25同意等見込額			1,379,200
		資本費平準化債(公害防止事業分)25同意等見込額			529,000
		公共下水道事業債（特別分）の元利償還に対する国の利子補給額			–
		公営企業債			–
	24同意等額	公営企業契防災・減災事業(補助)（下水道)に係る地方債			–
	公共下水道	汚水処理開始年度	年度		–
		算定対象資本費	千円		4,980,459
		有収水量	㎥		39,131,793
		使用料等	千円		6,868,597
		法適用・法非適用区分			–
	特定環境保全公共下水道	汚水処理開始年度	年度		–
		算定対象資本費	千円		892,434
		有収水量	㎥		2,884,637
		使用料等	千円		506,146
		法適用・法非適用区分			–
	農業集落排水施設	供用開始年度	年度		–
		算定対象資本費	千円		297,092
		有収水量	㎥		1,963,436
		使用料等	千円		385,455
		法適用・法非適用区分			–

下水道費	漁業集落排水施設	供用開始年度	年度	C	–
		算定対象資本費	千円		4,598
		有収水量	㎥		72,274
		使用料等	千円		12,749
		法適用・法非適用区分			–
	林業集落排水施設	供用開始年度	年度		–
		算定対象資本費	千円		–
		有収水量	㎥		–
		使用料等	千円		–
		法適用・法非適用区分			–
	簡易排水施設	供用開始年度	年度		–
		算定対象資本費	千円		–
		有収水量	㎥		–
		使用料等	千円		–
		法適用・法非適用区分			–
	小規模集合排水処理施設	供用開始年度	年度		–
		算定対象資本費	千円		1,970
		有収水量	㎥		4,875
		使用料等	千円		972
		法適用・法非適用区分			–
	特定地域生活排水処理施設	供用開始年度	年度		–
		算定対象資本費	千円		–
		有収水量	㎥		–
		使用料等	千円		–
		法適用・法非適用区分			–
	個別排水処理施設	供用開始年度	年度		–
		算定対象資本費	千円		–
		有収水量	㎥		–
		使用料等	千円		–
		法適用・法非適用区分			–
その他の土木費	自然災害防止事業債元利償還金		千円	C	1,131,153
	旧まちづくり交付金事業債	16許可額		A	ヨ 2,623,600
		17許可額			ヨ 2,746,000
		18同意等額			ヨ 4,561,300
		19同意等額			ヨ 5,020,700
		20同意等額			ヨ 4,161,400
		21同意等額			ヨ 3,601,200
	旧まちづくり交付金事業債(継続事業分のみ)	22同意等額			ヨ 5,989,000
	旧地域住宅交付金事業債	17許可額			ヨ 30,900
		18同意等額			ヨ –
		19同意等額			ヨ 9,300
		20同意等額			ヨ 29,600
		21同意等額			ヨ 56,000
	旧地域住宅交付金事業債(継続事業分のみ)	22同意等額			ヨ 4,000
	地震防災対策特別措置法補助率かさ上げ分地方債	小・中学校の施設整備事業を除く 18同意等額			ヨ –
		小・中学校の施設整備事業を除く 19同意等額			ヨ –
		幼稚園・特別支援学校の施設整備事業分20同意等額			ヨ –
		学校教育施設等整備事業以外分20同意等額			ヨ –
		小中学校以外21同意等額 従来分			ヨ –
		小中学校以外21同意等額 IS値0.3未満分			ヨ –
		小中学校以外22同意等額 従来分			ヨ –
		小中学校以外22同意等額 IS値0.3未満分			ヨ –
		小中学校以外23同意等額 従来分			ヨ –
		小中学校以外23同意等額 IS値0.3未満分			ヨ –
		小中学校以外24同意等額 従来分		C	ヨ –
		小中学校以外24同意等額 IS値0.3未満分			–

その他の土木費	都市生活環境整備特別対策事業債	4許可額	千円	A	ヨ 1,499,200
		5許可額			ヨ 764,600
		6許可額			ヨ 710,400
		7許可額			ヨ 1,007,600
		8許可額			ヨ 557,800
		9許可額			ヨ 1,730,200
		10許可額			ヨ 2,886,800
		11許可額			ヨ 7,448,900
		12許可額			ヨ 3,995,700
		13許可額			ヨ 4,260,800
	住宅宅地関連公共施設整備促進事業債等	5許可額			ヨ 1,172,400
		6許可額			ヨ 1,293,800
		7許可額			ヨ 1,503,700
		8許可額			ヨ 1,962,800
		9許可額			ヨ 1,981,700
		10許可額			ヨ 1,495,600
		11許可額			ヨ 8,057,900
		12許可額			ヨ 5,470,300
		13許可額			ヨ 5,096,900
		14許可額			ヨ 321,000
		15許可額			ヨ 131,000
	住宅市街地総合整備促進事業債	16許可額			ヨ 208,000
		17許可額			ヨ –
		18同意等額			ヨ –
	臨時経済対策事業債	11許可額			ヨ 33,314,200
		12許可額			ヨ 50,108,700
		13許可額			ヨ 14,835,600
	新幹線鉄道整備事業債	4許可額			ヨ –
		5許可額			ヨ –
		6許可額			ヨ –
		7許可額			ヨ –
		8許可額			ヨ –
		9許可額			ヨ –
		10許可額			ヨ –
		11許可額			ヨ –
		12許可額			ヨ –
		13許可額			ヨ –
		14許可額			ヨ –
		15許可額			ヨ 62,200
		16許可額			ヨ 268,600
		17許可額			ヨ 835,400
		18同意等額			ヨ 525,700
		19同意等額			ヨ 528,500
		20同意等額			ヨ 1,415,700
		21同意等額			ヨ 2,012,200
		22同意等額			ヨ 21,300
		23同意等額			ヨ –
		24同意等額		C	700
	地域鉄道に係る補助金債 24同意等額				–
	並行在来線に係る補助金等債（JRからの譲渡資産分）	14許可額			–
		15許可額			–
		16許可額			–
		17許可額			–
		18同意等額			–
		19同意等額			–
		20同意等額			–
		21同意等額			–
		22同意等額			–
		23同意等額			–
		24同意等額			–

その他の土木費	並行在来線に係る補助金等債（新たな設備投資分）	14許可額	千円	C	–
		15許可額			–
		16許可額			–
		17許可額			–
		18同意等額			–
		19同意等額			–
		20同意等額			–
		21同意等額			–
		22同意等額			–
		23同意等額			–
		24同意等額			–
	産炭就労事業等地方債元利償還金				2,144,026
	公営住宅家賃収入補助基本額（第1種）	S58年度	円	A	ヨ 115,011,453
		S59年度			ヨ 39,871,718
		S60年度			ヨ 20,032,623
		S61年度			ヨ 43,271,378
		S62年度			ヨ 16,256,223
		S63年度			ヨ 10,720,515
		H元年度			ヨ 16,072,553
		H2年度			ヨ 7,109,199
		H3年度			ヨ 27,816,455
		H4年度			ヨ 11,191,420
		H5年度			ヨ 8,615,361
		H6年度			ヨ 5,573,126
		H7年度			ヨ 27,037,192
	公営住宅家賃収入補助基本額（第2種）	S58年度		C	ヨ 166,700,654
		S59年度		A	ヨ 96,032,977
		S60年度			ヨ 75,545,501
		S61年度			ヨ 98,063,610
		S62年度			ヨ 71,576,562
		S63年度			ヨ 47,893,518
		H元年度			ヨ 33,548,660
		H2年度			ヨ 68,603,155
		H3年度			ヨ 56,339,289
		H4年度			ヨ 54,480,220
		H5年度			ヨ 84,120,499
		H6年度			ヨ 21,966,762
		H7年度			ヨ 58,121,862
	戸数（第1種）	S58年度	戸	C	ヨ 1,506
		S59年度		A	ヨ 586
		S60年度			ヨ 446
		S61年度			ヨ 455
		S62年度			ヨ 400
		S63年度			ヨ 222
		H元年度			ヨ 372
		H2年度			ヨ 256
		H3年度			ヨ 270
		H4年度			ヨ 278
		H5年度			ヨ 248
		H6年度			ヨ 218
		H7年度			ヨ 327

平成25年度　普通交付税算定用（市町村分）基礎数値チェック表（需要）　4

都道府県名	40	福岡県
市町村名		都道府県計
市町村コード		409999

交付税種地 地域区分	交付税種地 種地	交付税種地 評点数	交付税種地(H24算定) 地域区分	交付税種地(H24算定) 種地	交付税種地(H24算定) 評点数	団体区分	財源過不足	寒冷補正の級地区分 給与差	寒冷補正の級地区分 寒冷度	寒冷補正の級地区分 積雪度	隔遠地区分 区分	隔遠地区分 級地	消防費の区域指定指数の有無	保健所設置市	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政17国調・概調	農業行政22国調・概調	M財本度行政 川開H20まで所	M財本度行政 川開H21以降所	生活保護寒冷補正Ⅱ	その他土木団体区分	計量市	地域手当級地区分級地
0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

その他の土木費

戸数（第２種）	S58年度	戸	C	コ	1,643
	S59年度		A	コ	698
	S60年度			コ	593
	S61年度			コ	605
	S62年度			コ	656
	S63年度			コ	551
	H元年度			コ	531
	H2年度			コ	671
	H3年度			コ	634
	H4年度			コ	715
	H5年度			コ	730
	H6年度			コ	613
	H7年度			コ	757
収入超過者入居戸数（第１種）	S58年度		C	コ	258
	S59年度		A	コ	110
	S60年度			コ	86
	S61年度			コ	87
	S62年度			コ	67
	S63年度			コ	54
	H元年度			コ	81
	H2年度			コ	58
	H3年度			コ	65
	H4年度			コ	59
	H5年度			コ	47
	H6年度			コ	52
	H7年度			コ	70
収入超過者入居戸数（第2種）	S58年度		C	コ	240
	S59年度		A	コ	156
	S60年度			コ	126
	S61年度			コ	141
	S62年度			コ	142
	S63年度			コ	97
	H元年度			コ	84
	H2年度			コ	125
	H3年度			コ	105
	H4年度			コ	105
	H5年度			コ	114
	H6年度			コ	88
	H7年度			コ	89
新法公営住宅補助基本額	1／2	千円	C		1,880,177
	2／3				–
	3／4				–
旧法公営住宅補助基本額	1／2				2,861
	2／3				4,872
特定借上・買取賃貸住宅補助基本額	1／2				–
	2／3				–
	3／4				–
	1／3				–
特定目的借上公共賃貸住宅補助基本額	1／2				67,416
	2／3				–
	3／4				–
	1／3				–

小学校費

現年度分	児童数（２５．５．１）	人	C		270,550
	教育扶助受給児童数（２４．７．３１現在）				6,166
	完全学校給食実施児童数（２４．５．１現在）				271,552
	補食学校給食実施児童数（２４．５．１現在）				–
	ミルク学校給食実施児童数（２４．５．１現在）				1
	スクールバス・ボート数（含委託分）	台			35

小学校費

現年度分	学級数	25．5．1	学級	C	10,147.0
		24．5．1		A シ	10,090.0
		23．5．1		シ	10,112.0
		22．5．1		シ	9,983.0
	学校数	25．5．1	校	C	752.00
		24．5．1		A シ	754.00
		23．5．1		シ	756.00
		22．5．1		シ	759.00
		21．5．1		シ	764.00
		20．5．1		シ	765.00
	義務教育施設整備事業債等 元利償還金 建物分 H３以前及び H6～H11年度分	千円	C		1,727,359
	4年度及び5年度分				261,388
	大規模改造等分（H11以前）				687,211
	プール分 H３以前及び H6～H11年度分				165,447
	児童急増市町村における学校用地取得分 S46～H10年度分				2,325,508
	12許可額 建物分		A	コ	2,724,800
	大規模改造等分			コ	2,938,500
	プール分			コ	359,200
	13許可額 建物分			コ	2,267,600
	大規模改造等分			コ	2,935,200
	プール分			コ	785,800
	14許可額 建物分			コ	1,240,800
	大規模改造等分			コ	3,146,600
	プール分			コ	332,800
	学校給食施設分			コ	45,700
	15許可額 建物分			コ	839,800
	大規模改造等分			コ	2,492,400
	プール分			コ	139,400
	学校給食施設分			コ	37,871
	16許可額 建物分			コ	1,824,000
	大規模改造等分			コ	2,541,300
	プール分			コ	222,200
	学校給食施設分			コ	99,481
	17許可額 建物分			コ	1,811,600
	大規模改造等分			コ	2,041,100
	プール分			コ	115,900
	学校給食施設分			コ	47,400
	学校教育施設整備事業債等 18同意等額 建物分			コ	1,491,900
	大規模改造等分			コ	1,096,800
	プール分			コ	50,400
	学校給食施設分			コ	99,741
	地震防災対策事業分			コ	128,400
	施設整備事業債（公立学校施設整備補助金一般財源化分）18同意等額			コ	2,000
	学校教育施設整備事業債等 19同意等額 建物分			コ	1,712,200
	大規模改造等分			コ	602,100
	プール分			コ	83,500
	学校給食施設分			コ	22,900
	地震防災対策事業分			コ	141,800
	施設整備事業債（公立学校施設整備補助金一般財源化分）19同意等額			コ	6,000
	学校教育施設整備事業債等 20同意等額 建物分			コ	1,276,300
	大規模改造等分			コ	90,700
	プール分			コ	50,600
	学校給食施設分			コ	54,600
	地震防災対策事業分	15値0.3未満		コ	–
		15値0.3以上		コ	416,300
	施設整備事業債（公立学校施設整備補助金一般財源化分）20同意等額			コ	–

小学校費

現年度分	学校教育施設等整備事業債等 21同意等額 建物分	千円	A	コ	968,000
	大規模改造等分			コ	122,100
	プール分			コ	69,300
	公共施設等地上デジタル放送移行対策事業分			コ	3,400
	学校給食施設分			コ	22,700
	地震防災対策事業分	15値0.3未満		コ	96,000
		15値0.3以上		コ	108,300
	施設整備事業債（公立学校施設整備補助金一般財源化分）21同意等額			コ	–
	学校教育施設等整備事業債等 22同意等額 建物分			コ	111,300
	大規模改造等分			コ	305,300
	プール分			コ	–
	公共施設等地上デジタル放送移行対策事業分			コ	–
	学校給食施設分			コ	–
	地震防災対策事業分	15値0.3未満		コ	8,000
		15値0.3以上		コ	75,200
	施設整備事業債（公立学校施設整備補助金一般財源化分）22同意等額			コ	–
	学校教育施設等整備事業債等 23同意等額 建物分			コ	300,900
	大規模改造等分			コ	65,100
	プール分			コ	–
	公共施設等地上デジタル放送移行対策事業分			コ	–
	学校給食施設分			コ	–
	地震防災対策事業分	15値0.3未満		コ	53,700
		15値0.3以上		コ	106,700
	学校教育施設等整備事業債等 24同意等額 建物分		C		168,900
	大規模改造等分				225,200
	プール分				–
	学校給食施設分				–
	地震防災対策事業分	15値0.3未満			–
		15値0.3以上			–
	立替施行に伴う立替金償還				–
立替施行に伴う立替金償還 過大過小分					–

中学校費

現年度分	生徒数（２５．５．１）	人	C		132,967
	教育扶助受給生徒数（２４．７．３１現在）				3,893
	完全学校給食実施生徒数（２４．５．１現在）				117,945
	補食学校給食実施生徒数（２４．５．１現在）				–
	ミルク学校給食実施生徒数（２４．５．１現在）				15,309
	スクールバス・ボート数（含委託分）	台			17
	学級数 25．5．1	学級			4,295.0
	24．5．1		A	シ	4,289.0
	23．5．1			シ	4,307.0
	22．5．1			シ	4,268.0
	学校数 25．5．1	校	C		341.00
	24．5．1		A	シ	343.00
	23．5．1			シ	343.00
	22．5．1			シ	343.00
	21．5．1			シ	347.00
	20．5．1			シ	347.00
	義務教育施設整備事業債等 元利償還金 建物分 H３以前及び H6～H11年度分	千円	C		952,600
	4年度及び5年度分				171,346
	大規模改造等分（H11以前）				324,076
	プール分 H３以前及び H6～H11年度分				80,782
	児童急増市町村における学校用地取得分 S46～H10年度分				1,152,323
	12許可額 建物分		A	コ	964,100
	大規模改造等分			コ	2,181,700
	プール分			コ	48,200
	13許可額 建物分			コ	2,098,600
	大規模改造等分			コ	1,613,900
	プール分			コ	178,700

中学校費

現年度分	義務教育施設整備事業債等 14許可額 建物分	千円	A	コ	1,445,400
	大規模改造等分			コ	1,151,700
	プール分			コ	112,400
	学校給食施設分			コ	46,400
	15許可額 建物分			コ	1,784,200
	大規模改造等分			コ	1,258,500
	プール分			コ	179,000
	学校給食施設分			コ	24,429
	16許可額 建物分			コ	1,035,900
	大規模改造等分			コ	1,270,200
	プール分			コ	20,000
	学校給食施設分			コ	79,719
	17許可額 建物分			コ	524,700
	大規模改造等分			コ	1,256,000
	プール分			コ	35,500
	学校給食施設分			コ	23,200
	学校教育施設等整備事業債等 18同意等額 建物分			コ	170,800
	大規模改造等分			コ	936,300
	プール分			コ	46,200
	学校給食施設分			コ	29,759
	地震防災対策事業分			コ	14,400
	施設整備事業債（公立学校施設整備補助金一般財源化分）18同意等額			コ	–
	学校教育施設等整備事業債等 19同意等額 建物分			コ	387,500
	大規模改造等分			コ	372,100
	プール分			コ	67,100
	学校給食施設分			コ	37,000
	地震防災対策事業分			コ	29,800
	施設整備事業債（公立学校施設整備補助金一般財源化分）19同意等額			コ	–
	学校教育施設等整備事業債等 20同意等額 建物分			コ	1,048,100
	大規模改造等分			コ	207,600
	プール分			コ	98,000
	学校給食施設分			コ	–
	地震防災対策事業分	15値0.3未満		コ	–
		15値0.3以上		コ	103,000
	施設整備事業債（公立学校施設整備補助金一般財源化分）20同意等額			コ	–
	学校教育施設等整備事業債等 21同意等額 建物分			コ	702,100
	大規模改造等分			コ	101,700
	プール分			コ	68,900
	武道場分			コ	45,400
	学校給食施設分			コ	–
	公共施設等地上デジタル放送移行対策事業分			コ	400
	地震防災対策事業分	15値0.3未満		コ	6,100
		15値0.3以上		コ	77,200
	施設整備事業債（公立学校施設整備補助金一般財源化分）21同意等額			コ	–
	学校教育施設等整備事業債等 22同意等額 建物分			コ	148,700
	大規模改造等分			コ	169,000
	プール分			コ	–
	武道場分			コ	–
	学校給食施設分			コ	–
	公共施設等地上デジタル放送移行対策事業分			コ	–
	地震防災対策事業分	15値0.3未満		コ	2,000
		15値0.3以上		コ	66,000
	施設整備事業債（公立学校施設整備補助金一般財源化分）22同意等額			コ	–

中学校費

現年度分	学校教育施設等整備事業債等 23同意等額 建物分	千円	A	コ	173,200
	大規模改造等分			コ	93,200
	プール分			コ	–
	武道場分			コ	–
	学校給食施設分			コ	–
	公共施設等地上デジタル放送移行対策事業分			コ	–
	地震防災対策事業分	15値0.3未満		コ	16,100
		15値0.3以上		コ	68,200
	24同意等額 建物分		C		31,100
	大規模改造等分				115,000
	プール分				–
	武道場分				–
	学校給食施設分				–
	地震防災対策事業分	15値0.3未満			–
		15値0.3以上			–
	立替施行に伴う立替金償還				–
立替施行に伴う立替金償還 過大過小分					–

高等学校費

教職員数	全日制	人	C		621.00
	定時制				1.00
	研修等定数 全日制				2.00
	定時制				–
	初任者研修定数 全日制				1.00
	定時制				–
生徒数	別科・専攻科 職業科				–
	その他				–
	全日制 普通学科				2,866.00
	商業・家庭学科				2,711.00
	衛生看護・福祉学科				–
	農業学科				–
	工業・情報学科				809.00
	水産学科				–
	定時制（独立校） 普通学科				41.00
	商業・家庭学科				110.00
	衛生看護・福祉学科				–
	農業学科				–
	工業・情報学科				–
	水産学科				–
	定時制（併設校） 普通学科				–
	商業・家庭学科				–
	衛生看護・福祉学科				–
	農業学科				–
	工業・情報学科				–
	水産学科				–
	単位制（独立校） 普通学科				948.00
	商業・家庭学科				–
	衛生看護・福祉学科				–
	農業学科				–
	工業・情報学科				–
	水産学科				–
	単位制（併設校） 普通学科				–
	商業・家庭学科				–
	衛生看護・福祉学科				–
	農業学科				–
	工業・情報学科				–
	水産学科				–

平成25年度　普通交付税算定用（市町村分）基礎数値チェック表（需要）　5

都道府県名	40	福岡県
市町村名		都道府県計
市町村コード		409999

交付税種地 地域区分	交付税種地 種地	交付税種地 評点数	交付税種地(H24算定) 地域区分	交付税種地(H24算定) 種地	交付税種地(H24算定) 評点数	団体区分	財源過不足	寒冷補正の級地区分 給与差	寒冷補正の級地区分 寒冷度	寒冷補正の級地区分 積雪度	隔遠地区分 区分	隔遠地区分 級地	消防費の区域限定指数の有無	保健所設置市	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政 17国調・概調	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政 22国調・概調	普通態容補正Ⅱ級地区分 H4野本度行政 川開除 (2004年)市	普通態容補正Ⅱ級地区分 H4野本度行政 出開除 (2004年)市	生活保護 寒冷補正Ⅱ	その他土木団体区分	計量市	地域手当級地区分 級地
0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

高等学校費	臨高債大規模改造事業分	11許可額	千円	A	コ	30,100
		12許可額			コ	–
		13許可額			コ	52,300
		14許可額			コ	167,200
		15許可額			コ	143,300
		16許可額			コ	95,400
		17許可額			コ	148,200
		18同意等額			コ	–
		19同意等額			コ	–
	臨高債特別老朽施設改築事業分	6許可額			コ	–
		7許可額			コ	–
		8許可額			コ	–
		9許可額			コ	–
		10許可額			コ	–
	臨高債老朽単独事業分	11許可額			コ	–
		12許可額			コ	46,000
		13許可額			コ	–
		14許可額			コ	–
		15許可額			コ	–
		16許可額			コ	–
		17許可額			コ	–
		18同意等額			コ	–
		19同意等額			コ	800,000

その他の教育費	幼稚園園児数	市町村立(25.5.1)	人	C		4,114
		私立（25.5.1）				63,835
	市町村立大学在学生数（専攻科を含む）	医学部				–
		理科系学部				1,407
		保健系学部				–
		社会科学系学部				2,969
		人文科学系学部				2,120
		家政・芸術系学部				–
	市町村立短期大学在学生数（専攻科を含む）	理科系学部				–
		保健系学部				–
		社会系学部				–
		人文系学部				–
		家政・芸術系学科				–
	市町村立高等専門学校在学生数（専攻科を含む）					–
	市町村立特別支援学校 学級数	幼稚部	学級			–
		小・中学部				452
		高等部（別科・専攻科含）				205
	市町村立特別支援学校 幼児数・児童数及び生徒数	幼稚部	人			–
		小・中学部				1,513
		高等部（本科）				1,191
		高等部（別科・専攻科）				–
	一般事業債 幼稚園大規模改造単独分	11許可額	千円	A	コ	–
		12許可額			コ	–
		13許可額			コ	–

生活保護費	23年度年間延人員	生活扶助	人	A	シ	1,152,304
		住宅扶助			シ	1,062,388
		教育扶助			シ	90,924
		医療扶助 入院分			シ	84,703
		医療扶助 入院外分			シ	958,914
		その他の扶助			シ	34,262
		介護扶助			シ	163,374
	24年度年間延人員	生活扶助		C		1,195,690
		住宅扶助				1,107,740
		教育扶助				94,221
		医療扶助 入院分				83,113
		医療扶助 入院外分				1,003,744
		その他の扶助				35,266
		介護扶助				174,710
		居住地不明者分を含む生活扶助				1,200,269
	生活保護級地区分			A		–
	私立保育所入所人員		人	C		84,541
	へき地保育所入所人員					28
	平成15年度公立保育所支弁額(15年10月分)		千円	A	コ	1,763,334
	平成15年度公立保育所徴収額(15年10月分)				コ	599,353
	平成15年度公立保育所入所人員(15年10月分)		人		コ	28,847
	前年度私立保育所支弁額(24年10月分)		千円	C		6,194,937
	前年度私立保育所徴収額(24年10月分)					2,052,731
	前年度私立保育所入所人員(24年10月分)		人			86,168
社会福祉費 支給状況報告	3歳未満対象児童数	被用者		B		94,679
		非被用者				27,695
		地方公務員				3,638
	3歳から小学校修了前対象児童数	第1子、第2子(被用者)				260,404
		第3子以降(被用者)				35,453
		第1子、第2子(非被用者)				83,371
		第3子以降(非被用者)				16,096
		第1子、第2子(地方公務員)				11,149
		第3子以降(地方公務員)				1,853
	中学校対象児童数	被用者				86,622
		非被用者				33,712
		地方公務員				4,082
社会福祉費 支給状況報告（特例給付）	3歳未満対象児童数	被用者				3,660
		非被用者				647
		地方公務員				56
	3歳から小学校修了前対象児童数	第1子、第2子(被用者)				17,863
		第3子以降(被用者)				2,866
		第1子、第2子(非被用者)				1,997
		第3子以降(非被用者)				408
		第1子、第2子(地方公務員)				231
		第3子以降(地方公務員)				50
	中学校対象児童数	被用者				10,319
		非被用者				1,014
		地方公務員				166
	児童扶養手当支給対象者数	延月人数：全部支給者				358,019
		延月人数：一部停止者				229,623
	公立保育施設入所人員（従来分）	0歳		C		823
		1・2歳				5,513
		3歳				3,373
		4歳以上				7,375
	公立保育施設入所人員（追加分）	0歳				–
		1・2歳				2
		3歳				7
		4歳以上				6

社会福祉費	特別の地方債 次世代育成支援対策施設整備交付金一般財源化分	18同意等額	千円	A	コ	26,200
		19同意等額			コ	–
		20同意等額			コ	–
		21同意等額			コ	123,900
		22同意等額			コ	94,400
		23同意等額			コ	32,800
		24同意等額		C		101,100
	社会福祉施設整備補助金・負担金一般財源化分	18同意等額		A	コ	79,000
		19同意等額			コ	79,000
		20同意等額			コ	–
		21同意等額			コ	–
		22同意等額			コ	66,000
		23同意等額			コ	–
		24同意等額		C		–
	H24年10月サービス提供分 居住系サービス利用者		人			9,798
	訪問系サービス利用者					7,627
	児童デイサービス利用者					2,825
	日中活動系サービス利用者					22,680
保健衛生費	診療所数		ヶ所	A		43
	市町村立病院病床数		床			3,887
	市町村立病院病床数（特例分）					51
	公立大学附属病院病床数					–
	リハビリ病院病床数					100
	市町村立看護師・准看護師養成所生徒数		人			118
	厚生労働大臣等指定の市町村立保健師・助産師養成所生徒数					–
	診療所病床数		床			38
	救急告示病床数					160
	元利償還金（13許可分まで）	病院事業債	千円	C		2,072,281
		病院事業債(災害拠点病院施設整備事業に係る上乗せ措置分)				–
	元利償還金（14許可分）	病院事業債				–
		病院事業債(災害拠点病院施設整備事業に係る上乗せ措置分)				–
	元利償還金（14許可分まで）	病院事業債(市町村立大学附属病院分)				–
	15許可額 医療施設整備事業分	病院事業債（通常分）		A	コ	121,000
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)			コ	–
		病院事業債（～H13）			コ	397,000
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(～H13)			コ	–
		病院事業債（H14）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(H14)			コ	–
		病院事業債（市町村立大学附属病院）			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(通常分)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(～H13)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(H14)			コ	–
	16許可額 医療施設整備事業分	病院事業債（通常分）			コ	317,300
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)			コ	–
		病院事業債（～H13）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(～H13)			コ	–
		病院事業債（H14）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(H14)			コ	–
		病院事業債（市町村立大学附属病院）			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(通常分)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(～H13)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(H14)			コ	–

保健衛生費	17許可額 医療施設整備事業分	病院事業債（通常分）	千円	A	コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)			コ	–
		病院事業債（～H13）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(～H13)			コ	–
		病院事業債（H14）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(H14)			コ	–
		病院事業債（市町村立大学附属病院）			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(通常分)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(～H13)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(H14)			コ	–
	18同意等額 医療施設整備事業分	病院事業債（通常分）			コ	47,500
		病院事業債(PFI事業分)			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)			コ	–
		病院事業債（～H13）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(～H13)			コ	–
		病院事業債（H14）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(H14)			コ	–
		病院事業債（市町村立大学附属病院）			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(通常分)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(～H13)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(H14)			コ	–
	19同意等額 医療施設整備事業分	病院事業債（通常分）			コ	582,700
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)			コ	–
		病院事業債（～H13）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(～H13)			コ	–
		病院事業債（H14）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(H14)			コ	–
		病院事業債（市町村立大学附属病院）			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(通常分)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(～H13)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(H14)			コ	–
	20同意等額 医療施設整備事業分	病院事業債（通常分）			コ	4,596,000
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)			コ	–
		病院事業債（～H13）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(～H13)			コ	–
		病院事業債（H14）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(H14)			コ	–
		病院事業債（市町村立大学附属病院）			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(通常分)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(～H13)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(H14)			コ	–
	機械器具整備事業分	病院事業債（通常分）			コ	2,229,000
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)			コ	–
		病院事業債（～H13）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(～H13)			コ	–
		病院事業債（H14）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(H14)			コ	–
		病院事業債（市町村立大学附属病院）			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(通常分)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(～H13)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(H14)			コ	–
		病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債			コ	–

保健衛生費	21同意等額 医療施設整備事業分 機械器具整備事業分	病院事業債（通常分）	千円	A	コ	106,800
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)(H15～20)			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)(H21～H24)			コ	–
		病院事業債（～H13）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(～H13)			コ	–
		病院事業債（H14）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(H14)			コ	–
		病院事業債（市町村立大学附属病院）			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(通常分)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(～H13)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(H14)			コ	–
		病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債			コ	–
	22同意等額 医療施設整備事業分 機械器具整備事業分	病院事業債（通常分）			コ	1,399,700
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)(H15～20)			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)(H21～H24)			コ	–
		病院事業債（～H13）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(～H13)			コ	–
		病院事業債（H14）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(H14)			コ	–
		病院事業債（市町村立大学附属病院）			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(通常分)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(～H13)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(H14)			コ	–
		病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債			コ	–
	23同意等額 医療施設整備事業分 機械器具整備事業分	病院事業債（通常分）			コ	109,100
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)(H15～20)			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)(H21～H24)			コ	–
		病院事業債（～H13）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(～H13)			コ	–
		病院事業債（H14）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(H14)			コ	–
		病院事業債（市町村立大学附属病院）			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(通常分)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(～H13)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(H14)			コ	–
		病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債			コ	–
	24同意等額 医療施設整備事業分 機械器具整備事業分	病院事業債（通常分）			コ	1,453,800
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)(H15～20)			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(通常分)(H21～H24)			コ	–
		病院事業債（～H13）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(～H13)			コ	–
		病院事業債（H14）			コ	–
		病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)(H14)			コ	–
		病院事業債（市町村立大学附属病院）			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(通常分)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(～H13)			コ	–
		病院事業債(市町村立大学附属病院分)(H14)			コ	–
		病院事業再編・ネットワーク化一般会計出資債			コ	–

平成25年度　普通交付税算定用（市町村分）基礎数値チェック表（需要）　6

都道府県名	40	福岡県
市町村名		都道府県計
市町村コード		409999

交付税種地 地域区分	交付税種地 種地	交付税種地 評点数	交付税種地(H24算定) 地域区分	交付税種地(H24算定) 種地	交付税種地(H24算定) 評点数	団体区分	財源過不足	寒冷補正の級地区分 給与差	寒冷補正の級地区分 寒冷度	寒冷補正の級地区分 積雪度	隔遠地区分 区分	隔遠地区分 級地	消防費の区域指定指数の有無	保健所設置市	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政13国調・概調	農業行政22国調・概調	M標未満行政 旧調査 2004ヘクパ	M標未満行政 旧調査 2010ヘクパ	生活保護寒冷補正Ⅱ	その他土木団体区分	計量市	地域手当級地区分 級地
0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

保健	23同意等額	医療施設整備事業分	病院事業債（通常分）	千円	A コ	110,000
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)X通常分(H15～20)		コ	–
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)通常分(H21～H24)		コ	–
			病院事業債（～H13）		コ	–
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)X～H13)		コ	–
			病院事業債（H14）		コ	–
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)X(H14)		コ	–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）		コ	–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）(通常分)		コ	–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）(～H13)		コ	–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）(H14)		コ	–
			病院事業勘定・ネットワーク化一般会計出資債		コ	–
		機械器具整備事業分	病院事業債（通常分）		コ	1,915,000
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)X通常分(H15～20)		コ	–
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)X通常分(H21～H24)		コ	–
			病院事業債（～H13）		コ	–
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)X(H14)		コ	–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）		コ	–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）(通常分)		コ	–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）(～H13)		コ	–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）(H14)		コ	–
			病院事業勘定・ネットワーク化一般会計出資債		コ	–
健衛	24同意等額	医療施設整備事業分	病院事業債（通常分）		C	37,100
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)X通常分(H15～20)			–
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)X通常分(H21～H24)			–
			病院事業債（～H13）			–
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)X～H13)			–
			病院事業債（H14）			–
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)X(H14)			–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）			–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）(通常分)			–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）(～H13)			–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）(H14)			–
			病院事業勘定・ネットワーク化一般会計出資債			–
		機械器具整備事業分	病院事業債（通常分）			2,315,100
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)X通常分(H15～20)			–
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)通常分(H21～H24)			–
			病院事業債（～H13）			–
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)X～H13)			–
			病院事業債（H14）			–
			病院事業債(災害拠点病院の施設整備事業に係る上乗せ措置分)X(H14)			–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）			–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）(通常分)			–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）(～H13)			–
			病院事業（市町村立大学附属病院分）(H14)			–
			病院事業勘定・ネットワーク化一般会計出資債			–
	繰出基準額		上水道水源開発			556,653
			水資源機構負担金			1,033,889
			上水道広域化対策			199,025
	11元利償還金		上水道一般会計出資債			3,213,075
			上水道一般会計出資債（高度浄水事業分）			37,966
			上水道一般会計出資債（老朽管更新対策事業分）			65,858
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）			5,423
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）			36,191
			簡易水道事業債（統合水道事業分）			106,516
			簡易水道事業債（統合水道事業分）			5,990
			簡易水道事業債（簡水未普及解消緊急対策事業上乗せ分）			8,504

保健	12許可額		上水道一般会計出資債	千円	A コ	6,125,200
			上水道一般会計出資債（高度浄水事業分）		コ	18,200
			上水道一般会計出資債（老朽管更新対策事業分）		コ	132,100
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）		コ	14,000
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）		コ	231,300
			簡易水道事業債		コ	1,496,900
			簡易水道事業債（統合水道事業分）		コ	–
			簡易水道事業債（簡水未普及解消緊急対策事業上乗せ分）		コ	643,000
	13許可額		上水道一般会計出資債		コ	3,719,200
			上水道一般会計出資債（高度浄水事業分）		コ	189,800
			上水道一般会計出資債（老朽管更新対策事業分）		コ	47,900
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）		コ	23,300
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）		コ	219,000
			簡易水道事業債		コ	1,014,700
			簡易水道事業債（統合水道事業分）		コ	–
	14許可額		上水道一般会計出資債		コ	2,648,400
			上水道一般会計出資債（高度浄水事業分）		コ	499,300
			上水道一般会計出資債（老朽管更新対策事業分）		コ	57,200
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）		コ	151,000
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）		コ	303,000
			簡易水道事業債		コ	812,400
			簡易水道事業債（統合水道事業分）		コ	–
	15許可額		上水道一般会計出資債		コ	3,415,600
			上水道一般会計出資債（高度浄水事業分）		コ	981,800
			上水道一般会計出資債（老朽管更新対策事業分）		コ	27,500
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）		コ	195,800
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）		コ	358,000
			簡易水道事業債		コ	1,152,500
			簡易水道事業債（統合水道事業分）		コ	–
	16許可額		上水道一般会計出資債		コ	3,618,300
			上水道一般会計出資債（高度浄水事業分）		コ	1,466,100
			上水道一般会計出資債（老朽管更新対策事業分）		コ	16,000
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）		コ	217,000
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）		コ	452,000
			水道事業（簡易水道事業分）		コ	853,500
			水道事業（簡易水道・統合水道事業分）		コ	–
	17許可額		上水道一般会計出資債		コ	1,552,500
			上水道一般会計出資債（高度浄水事業分）		コ	2,700
			上水道一般会計出資債（老朽管更新対策事業分）		コ	–
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）		コ	175,800
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）		コ	192,000
			水道事業（簡易水道事業分）		コ	286,300
			水道事業（簡易水道・統合水道事業分）		コ	–
	18同意等額		上水道一般会計出資債		コ	3,335,600
			上水道一般会計出資債（高度浄水事業分）		コ	37,000
			上水道一般会計出資債（老朽管更新対策事業分）		コ	–
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）		コ	183,100
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）		コ	169,900
			水道事業（簡易水道事業分）		コ	290,900
			水道事業（簡易水道・統合水道事業分）		コ	–
	19同意等額		上水道一般会計出資債		コ	3,286,400
			上水道一般会計出資債（老朽管更新対策事業分）		コ	–
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）		コ	51,300
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）		コ	812,700
			水道事業（簡易水道事業分）		コ	445,300
			水道事業（簡易水道・統合水道事業分）		コ	–

健衛	20同意等額		上水道一般会計出資債	千円	A コ	4,425,200
			上水道一般会計出資債（老朽管更新対策事業分）		コ	3,500
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）		コ	66,600
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）		コ	1,313,200
			水道事業債（簡易水道事業分）		コ	391,000
			水道事業債（簡易水道・統合水道事業分）		コ	–
	21同意等額		上水道一般会計出資債		コ	3,362,800
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）		コ	72,900
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）		コ	2,195,000
			水道事業債（簡易水道事業分）		コ	175,600
			水道事業債（簡易水道・統合水道事業分）		コ	–
	22同意等額		上水道一般会計出資債		コ	2,151,100
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）		コ	41,700
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）		コ	330,700
			水道事業債（簡易水道事業分）		コ	131,000
			水道事業債（簡易水道・統合水道事業分）		コ	–
	23同意等額		上水道一般会計出資債		コ	2,258,200
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）		コ	–
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）		コ	333,400
	24同意等額		上水道一般会計出資債		C	2,612,800
			上水道一般会計出資債（上水耐震及地域解消事業分）			–
			上水道一般会計出資債（上水安全対策事業分）			79,300
生	水道高料金団体	資本費		円		851
		有収水量		㎥		777,100
	簡易水道給水人口			人	A 公	31,065
	簡水高料金団体の経営する簡水事業	資本費		円	C	3,340
		有収水量		㎥		793,639
	世帯数	被保険者（24.3.31）		世帯	A 保	733,861
		33万以下減額			保	267,378
		減額対象計			保	405,595
	減額平等割額計			千円	保	5,185,861
	10万人当たり病床数			床		61,419.5
	医療圏10万人当たり病床数					73,558.8
	実績給付金			千円		238,258,715
	基準給付金					209,614,712
	被保険者数	被保険者（24.3.31）		人	保	1,247,622
		被保険者（24.9.30）				1,250,529
		被保険者（24.9.30）うち60歳以上75歳未満				543,496
		33万以下減額			保	379,573
		減額対象計			保	665,734
	減額均等割額計			千円	保	7,554,817
	救急告示病院数			ヶ所		14
高齢者保健福祉費	65歳以上人口	22年国調		人	A コ	1,123,376
	75歳以上人口	22年国調			コ	552,905
	65歳以上住民基本台帳人口	25.3.31			B	1,184,342
		23.3.31			A コ	1,108,146
	75歳以上住民基本台帳人口	25.3.31			B	591,393
		23.3.31			A コ	556,639
	養護老人ホーム被措置者数(25.4.1)				C	2,437
	居宅介護サービス受給者数(25年2月分)				B	143,742
	地域密着型サービス受給者数(25年2月分)					14,717
	施設介護サービス受給者数(25年2月分)					35,391
	生活支援ハウス（高齢者生活福祉センター）	年平均利用者数 5人以下		箇所		2
		年平均利用者数 6～10人				9
	運営事業実施施設数	年平均利用者数 11人以上				6

清掃費	高齢者保健福祉費	特別の地方債（地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金一般財源化分）	18同意等額	千円	A コ	–
			19同意等額		コ	93,000
			20同意等額		コ	160,000
			21同意等額		コ	166,000
			22同意等額		コ	497,000
			23同意等額		コ	540,000
			24同意等額		C	734,000
	地方債	入湯税納税義務者数（23年度）		人	A 課	3,419,378
		地方債元利償還金（H11年度許可分まで）	50%分	千円	C	2,778,530
			20%分			–
			57%分			29,869
			40%分			3,851
			70%分			–
		12許可額	50%分		A コ	22,984,340
			40%分		コ	4,500
			70%分		コ	329,000
		13許可額	50%分		コ	18,466,387
			40%分		コ	3,000
			70%分		コ	–
		14許可額	50%分		コ	10,042,975
			30%分		コ	2,902,200
		15許可額	50%分		コ	3,854,000
			30%分		コ	1,031,800
		16許可額	50%分		コ	2,290,500
			30%分		コ	834,600
		17許可額	50%分		コ	6,000,815
			30%分		コ	961,800
		18同意等額	50%分		コ	6,739,868
			30%分		コ	1,507,119
		19同意等額	50%分		コ	1,782,980
			30%分		コ	2,948,269
		20同意等額	50%分		コ	872,400
			30%分		コ	1,156,900
		21同意等額	50%分		コ	925,300
			30%分		コ	1,038,800
		22同意等額	50%分		コ	336,300
			30%分		コ	911,700
		23同意等額	50%分		コ	1,121,100
			30%分		コ	514,000
		24同意等額	50%分		C	643,100
			30%分			958,600
	立替金償還額					–
農業行政費	農家数	2010世界農林業センサス		戸	A コ	62,145
		2005農林業センサス			コ	75,067
	経営耕地面積	田の面積(2010世界農林業センサス)		ha	コ	55,874
		畑の面積(2010世界農林業センサス)			コ	3,985
		(畑)牧草専用地面積(2010世界農林業センサス)			コ	174
		樹園地の面積(2010世界農林業センサス)			コ	7,931
	農道延長（24.8.1）			m		373,637
	農業共済事業を実施する市町村の引受戸数		25年度	戸	B	–
			24年度		A シ	–
			23年度		シ	–

農業政費	土地改良事業地方負担額	国営	H13年度以前償還開始分	千円	C	166,059
			H14年度以降償還開始分 ダム			–
			H14年度以降償還開始分 ダム以外			21,381
		森林総合研究所（旧緑資源機構）	H13年度以前償還開始分			–
			H14年度以降償還開始分			–
		水資源機構営	H13年度以前償還開始分			50,477
			H14年度以降償還開始分 ダム			–
			H14年度以降償還開始分 ダム以外			984,115
	土地改良事業地方負担額（24年度見込）	国営	H13年度以前償還開始分		A シ	248,493
			H14年度以降償還開始分 ダム		シ	–
			H14年度以降償還開始分 ダム以外		シ	21,381
		森林総合研究所（旧緑資源機構）	H13年度以前償還開始分		シ	–
			H14年度以降償還開始分		シ	–
		水資源機構営	H13年度以前償還開始分		シ	54,664
			H14年度以降償還開始分 ダム		シ	–
			H14年度以降償還開始分 ダム以外		シ	–
	土地改良事業地方負担額（24年度確定）	国営	H13年度以前償還開始分		B	248,493
			H14年度以降償還開始分 ダム			–
			H14年度以降償還開始分 ダム以外			21,381
		森林総合研究所（旧緑資源機構）	H13年度以前償還開始分			–
			H14年度以降償還開始分			–
		水資源機構営	H13年度以前償還開始分			54,664
			H14年度以降償還開始分 ダム			–
			H14年度以降償還開始分 ダム以外			–
	一般公共事業債	機構営	15許可額		A コ	–
			16許可額		コ	–
			17許可額		コ	–
			18同意等額		コ	–
			19同意等額		コ	–
		機構営・森林総合研究所営	20同意等額		コ	–
			21同意等額		コ	–
			22同意等額		コ	–
			23同意等額		コ	–
			24同意等額		C	–
	公共事業等債機構営（森林総合研究所営）		15許可額		A コ	–
	一般公共事業債	都道府県営・農業農村	16許可額		コ	–
			17許可額		コ	–
			18同意等額		コ	–
			19同意等額		コ	–
			20同意等額		コ	–
			21同意等額		コ	–
		都道府県営・農業農村（継続事業分に限る）	22同意等額		コ	–
	公共事業等債（都道府県営・農業農村）（継続事業分に限る）		23同意等額		コ	–
			24同意等額		C	–
	一般公共事業債	都道府県営・災害関連	11許可額		A コ	58,500
			12許可額		コ	118,000
			13許可額		コ	122,200
			14許可額		コ	–
			15許可額		コ	–
			16許可額		コ	–
			17許可額		コ	–
			18同意等額		コ	–
			19同意等額		コ	–
			20同意等額		コ	–
			21同意等額		コ	–
		都道府県営・災害関連（継続事業分に限る）	22同意等額		コ	–
	公共事業等債（都道府県営・災害関連）（継続事業分に限る）		23同意等額		コ	–
			24同意等額		C	–

平成25年度　普通交付税算定用（市町村分）基礎数値チェック表（需要）　7

都道府県名	40 福岡県
市町村名	都道府県計
市町村コード	409999

交付税種地 地域区分	交付税種地 種地	交付税種地 評点数	交付税種地(H24算定) 地域区分	交付税種地(H24算定) 種地	交付税種地(H24算定) 評点数	団体区分	財源過不足	寒冷補正の級地区分 給与差	寒冷補正の級地区分 寒冷度	寒冷補正の級地区分 積雪度	隔遠地区分 区分	隔遠地区分 級地	消防費の区域限定指数の有無	保健所設置市	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政17国調・概調	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政22国調・概調	普通態容補正Ⅱ級地区分 林野水産行政17国調・2005年ベース	普通態容補正Ⅱ級地区分 林野水産行政22国調・2010年ベース	生活保護寒冷補正Ⅱ	その他土木団体区分	計量市	地域手当級地区分 級地
0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

農業行政費	一般公共事業債（国営・農業農村）	15許可額	千円	A	コ –
		16許可額			コ –
		17許可額			コ –
		18同意等額			コ –
		19同意等額			コ –
		20同意等額			コ –
		21同意等額			コ –
		22同意等額			コ 1,317,700
	公共事業等債（国営・農業農村）	23同意等額			コ –
		24同意等額		C	–
	一般公共事業債（国営・災害関連）	14許可額		A	コ –
		15許可額			コ –
		16許可額			コ –
		17許可額			コ –
		18同意等額			コ –
		19同意等額			コ –
		20同意等額			コ –
		21同意等額			コ –
		22同意等額			コ –
	公共事業等債（国営・災害関連）	23同意等額			コ –
		24同意等額		C	–
	一般単独（一般）事業債（単独農道）	5許可額		A	コ 76,500
		6許可額			コ 54,500
	一般単独（一般）事業債（ふるさと一般農道）	7許可額			コ 76,500
		10許可額			コ 79,900
		11許可額			コ 43,700
		12許可額			コ 2,700
		13許可額			コ 22,600
	臨時地方道整備事業債（ふるさと農道分）通常債分	5許可額			コ 448,800
		6許可額			コ 762,500
		7許可額			コ 881,600
		8許可額			コ 1,127,100
		9許可額			コ 695,600
		10許可額			コ 451,000
		11許可額			コ 664,000
		12許可額			コ 679,600
		13許可額			コ 512,500
		14許可額			コ 671,000
		15許可額			コ 220,800
		16許可額			コ 341,200
		17許可額			コ 284,600
		18同意等額			コ 256,500
		19同意等額			コ 275,600
		20同意等額			コ 38,000
	臨時地方道整備事業債（ふるさと農道分）財対債分	8許可額			コ 224,600
		9許可額			コ 138,800
		10許可額			コ 90,000
		11許可額			コ 133,800
		12許可額			コ 138,200
		13許可額			コ 103,600
		14許可額			コ 132,600
		15許可額			コ 43,200
		16許可額			コ 66,800
		17許可額			コ 55,300
		18同意等額			コ 50,600
		19同意等額			コ 54,500
		20同意等額			コ 7,100

林野水産行政費	地方道路等整備事業債（ふるさと農道分）	通常債分（継続事業分に限る）	21同意等額	千円	A コ 25,300
			22同意等額		コ 37,800
			23同意等額		コ 26,000
			24同意等額		C 14,700
		財対債分	21同意等額		A コ 4,900
			22同意等額		コ 7,400
			23同意等額		コ 5,000
			24同意等額		C 2,800
	林野水産行政費	7年国調	林業の就業者数	人	A コ 991
			漁業の就業者数		コ 8,322
		12年国調	林業の就業者数		コ 842
			漁業の就業者数		コ 6,839
		17年国調	林業の就業者数		コ 568
			漁業の就業者数		コ 5,827
		22年国調	林業の就業者数		コ 1,000
			漁業の就業者数		コ 4,607
	市区町村所管森林面積（2010世界農林業センサス）			ha	コ 12,439
	財産区所管森林面積（2010世界農林業センサス）				コ 3,753
	単独林道一般単独（一般）事業債		5許可額	千円	コ 11,100
			6許可額		コ 17,600
	ふるさと一般林道一般単独（一般）事業債		7許可額		コ 12,100
			8許可額		コ 19,000
			9許可額		コ –
			10許可額		コ –
			11許可額		コ –
			12許可額		コ –
			13許可額		コ –
	臨時地方道整備事業債（ふるさと林道分）財対債以外分		5許可額		コ 86,500
			6許可額		コ 309,500
			7許可額		コ 482,000
			8許可額		コ 542,500
			9許可額		コ 462,300
			10許可額		コ 408,300
			11許可額		コ 487,500
			12許可額		コ 448,800
			13許可額		コ 436,500
			14許可額		コ 331,200
			15許可額		コ 162,000
			16許可額		コ 69,800
			17許可額		コ 21,800
			18同意等額		コ 60,600
			19同意等額		コ 63,700
			20同意等額		コ 14,600
	地方道路等整備事業債（ふるさと林道分）財対債以外分		21同意等額		コ 13,500
			22同意等額		コ 11,900
			23同意等額		コ 10,200
			24同意等額		C 6,500
	臨時地方道整備事業債（ふるさと林道分）財対債分		8許可額		A コ 107,100
			9許可額		コ 102,900
			10許可額		コ 81,900
			11許可額		コ 96,900
			12許可額		コ 88,800
			13許可額		コ 87,100
			14許可額		コ 65,700
			15許可額		コ 32,000
			16許可額		コ 13,900
			17許可額		コ 4,300
			18同意等額		コ 11,000
			19同意等額		コ 12,100
			20同意等額		コ 2,900

地域振興費（人口）	地方道路等整備事業債（ふるさと林道分）財対債分		21同意等額	千円	A コ 2,700
			22同意等額		コ 2,300
			23同意等額		コ 2,000
			24同意等額		C 1,300
	一般補助施設整備等事業債（特定間伐等促進対策分）		20同意等額		A コ 7,500
			21同意等額		コ 15,800
			22同意等額		コ 13,500
徴税費	調定済額		20年度	千円	A 決 731,184,105
			21年度		決 710,388,544
			22年度		決 701,320,286
			23年度		決 701,875,474
	収入済額		20年度		決 682,125,657
			21年度		決 662,045,686
			22年度		決 654,726,198
			23年度		決 658,071,940
戸籍住民基本台帳費	22年国調世帯数			世帯	A コ 2,110,468
	戸籍数（25.3.31）			件	C 2,042,537
空港関係市町村の率					C –
防災対策事業債	緊急防災基盤整備事業債		11許可額	千円	A コ 213,800
			12許可額		コ 223,200
			13許可額		コ 191,000
	防災基盤整備事業分		14許可額		コ 224,700
			15許可額		コ 267,100
			16許可額		コ 236,200
	防災基盤整備事業分のうち特に推進すべき事業以外		17許可額		コ 109,000
			18同意等額		コ 289,900
			19同意等額		コ 67,000
			20同意等額		コ 88,200
			21同意等額		コ 56,500
			22同意等額		コ 281,900
	防災基盤整備事業分のうち特に推進すべき事業		17許可額		コ 210,200
			18同意等額		コ 476,200
			19同意等額		コ 395,400
			20同意等額		コ 654,000
			21同意等額		コ 1,020,700
			22同意等額		コ 476,700
	公共施設等耐震化事業分		14許可額		コ 62,000
			15許可額		コ 61,000
			16許可額		コ –
			17許可額		コ –
			18同意等額		コ 94,500
			19同意等額		コ 167,300
			20同意等額		コ 165,600
	公共施設等耐震化事業分（従来分）		21同意等額		コ 76,700
			22同意等額		コ 78,800
			23同意等額		コ 15,900
			24同意等額		C 38,500
	公共施設等耐震化事業分（Is値0.3未満）		21同意等額		A コ 13,200
			22同意等額		コ 14,600
			23同意等額		コ –
			24同意等額		C –
	防災基盤整備事業分のうちデジタル化関連事業等以外		23同意等額		A コ 464,700
			24同意等額		C 353,400
	防災基盤整備事業分のうちデジタル化関連事業等		23同意等額		A コ 47,300
			24同意等額		C 146,600
	旧緊急防災基盤整備事業：継続事業分		14許可額		A コ –
			15許可額		コ –
			16許可額		コ –
			17許可額		コ –

地域振興費（人口）	PFI事業に伴う施設整備費相当額	16年度供用開始分	①	千円	A コ –
			②		コ –
			③		コ –
			④		コ –
		17年度供用開始分	①		コ –
			②		コ –
			③		コ –
			④		コ –
		18年度供用開始分	①		コ –
			②		コ –
			③		コ –
			④		コ –
		19年度供用開始分	①		コ 296,000
			②		コ –
			③		コ –
			④		コ –
		20年度供用開始分	①		コ –
			②		コ –
			③		コ –
			④		コ –
		21年度供用開始分	①		コ –
			②		コ –
			③		コ –
			④		コ –
		22年度供用開始分	①		コ –
			②		コ –
			③		コ –
			④		コ –
		23年度供用開始分	①		コ –
			②		コ –
			③		コ –
			④		C –
		24年度供用開始分	①		A コ –
			②		コ –
			③		コ –
			④		コ –
	一般単独（一般）事業債（基地所在市町村活性化特別事業分）		9許可額		コ –
			10許可額		コ –
			11許可額		コ –
			12許可額		コ –
			13許可額		コ –
			14許可額		コ –
			15許可額		コ –
			16許可額		コ –
			17許可額		コ –
	一般補助（一般）事業債（基地所在市町村活性化特別事業分）		18同意等額		コ –
			19同意等額		コ –
			20同意等額		コ –
			21同意等額		コ –
			22同意等額		コ –
			23同意等額		コ –
			24同意等額		C –
	元利償還金	一般公共事業債（第2種（A）空港市町村負担金分）			291,186
		一般単独（一般）事業債（第2種（B）空港市町村負担金分）			–
		一般単独（一般）事業債（第3種空港市町村負担金分）			–
		一般単独（一般）事業債（第2種(B)及び第3種空港市町村管理分）			–

地域振興費（人口）	12許可額	一般公共事業債（第2種（A）空港市町村負担金分）		千円	A コ 781,900
		一般単独（一般）事業債（第2種（B）空港市町村負担金分）			コ –
		一般単独（一般）事業債（第3種空港市町村負担金分）			コ –
		一般単独（一般）事業債（第2種(B)及び第3種空港市町村管理分）			コ –
	13許可額	一般公共事業債（第2種（A）空港市町村負担金分）			コ 523,500
		一般単独（一般）事業債（第2種（B）空港市町村負担金分）			コ –
		一般単独（一般）事業債（第3種空港市町村負担金分）			コ –
		一般単独（一般）事業債（第2種(B)及び第3種空港市町村管理分）			コ –
	一般単独（一般）事業債（沖縄北部特別振興対策事業分）		12許可額		コ –
			13許可額		コ –
			14許可額		コ –
			15許可額		コ –
			16許可額		コ –
			17許可額		コ –
	一般補助（一般）事業債（沖縄北部特別振興対策事業分）		18同意等額		コ –
			19同意等額		コ –
			20同意等額		コ –
			21同意等額		コ –
	一般補助施設整備事業債（沖縄振興特別推進交付金事業）		24同意等額		C –
	一般単独（一般）事業債（産業廃棄物不法投棄対策事業分）		18同意等額		A コ –
			19同意等額		コ –
			20同意等額		コ –
			21同意等額		コ –
			22同意等額		コ –
	一般単独（一般）事業債（石綿対策事業分）		17許可額		コ 286,300
			18同意等額		コ 273,800
			19同意等額		コ 231,800
			20同意等額		コ 723,000
			21同意等額		コ 71,500
			22同意等額		コ 10,000
	一般単独（一般）事業債（消防広域化事業分）		19同意等額		コ –
			20同意等額		コ –
			21同意等額		コ –
			22同意等額		コ –
			23同意等額		コ –
			24同意等額		C –
	一般単独（一般）事業債（公共施設等地上デジタル放送移行対策事業分）		21同意等額		A コ 2,800
			22同意等額		コ –
			23同意等額		コ –
	学校教育施設整備等整備事業債（公共施設等地上デジタル放送移行対策事業分）（小・中学校）		21同意等額		コ –
			22同意等額		コ –
			23同意等額		コ –
	地域総合整備事業債特別分	財対債以外分	11許可額		コ 41,551,600
			12許可額		コ 37,439,600
			13許可額		コ 23,131,600
	旧地域総合整備事業債特別分		14許可額		コ 22,446,500
			15許可額		コ 14,706,600
			16許可額		コ 6,116,100
			17許可額		コ 1,842,300
			18同意等額		コ –
			19同意等額		コ –
	地域総合整備事業債特別分	財対債分	11許可額		コ 2,557,600
			12許可額		コ 2,229,800
			13許可額		コ 1,241,100
	旧地域総合整備事業債特別分		14許可額		コ 1,110,300
			15許可額		コ 711,800
			16許可額		コ 346,700
			17許可額		コ 262,000
			18同意等額		コ –
			19同意等額		コ –

平成25年度　普通交付税算定用（市町村分）基礎数値チェック表（需要）　8

都道府県名	40 福岡県
市町村名	都道府県計
市町村コード	409999

交付税種地 地域区分	交付税種地 種地	交付税種地 評点数	交付税種地（H24算定） 地域区分	交付税種地（H24算定） 種地	交付税種地（H24算定） 評点数	団体区分	財源過不足	寒冷補正の級地区分 給与差	寒冷補正の級地区分 寒冷度	寒冷補正の級地区分 積雪度	隔遠地区分 区分	隔遠地区分 級地	消防費の区域指定指数の有無	保健所設置市	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政 17国調・概調	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政 22国調・概調	普通態容補正Ⅱ級地区分 林野水産行政 17国調（2004ベース）	普通態容補正Ⅱ級地区分 林野水産行政 22国調（2010ベース）	生活保護 寒冷補正Ⅱ	その他土木団体区分	計量市	地域手当級地区分 級地
0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

地域振興費（人口）	地域活性化事業債 財対債以外分	14許可額	千円	A	コ	4,456,900
		15許可額			コ	5,635,200
		16許可額			コ	7,361,200
		17許可額			コ	6,263,400
		18同意等額			コ	5,034,100
		19同意等額			コ	3,859,800
		20同意等額			コ	3,510,700
		22同意等額			コ	860,200
		23同意等額			コ	670,800
		24同意等額		C	コ	582,600
	地域活性化事業債（従来分）財対債以外分	21同意等額		A	コ	3,495,500
	地域活性化事業債（定住自立圏推進事業分）財対債以外	21同意等額			コ	–
	地域活性化事業債（継続分）財対債以外分	22同意等額			コ	1,630,900
		23同意等額			コ	658,600
		24同意等額		C		738,600
	地域活性化事業債 財対債分	14許可額		A	コ	62,100
		15許可額			コ	9,000
		16許可額			コ	155,300
		17許可額			コ	244,000
		18同意等額			コ	93,200
		19同意等額			コ	173,800
		20同意等額			コ	145,700
		21同意等額			コ	129,600
	地域活性化事業債（継続分）財対債分	22同意等額			コ	100,100
		23同意等額			コ	92,500
		24同意等額		C		115,500
	地域総合整備資金貸付事業債 用地分を除く	11許可額		A	コ	2,800,000
		12許可額			コ	600,000
		13許可額			コ	27,500
		14許可額			コ	50,000
		15許可額			コ	151,000
		16許可額			コ	–
		17許可額			コ	497,400
		18同意等額			コ	568,000
		19同意等額			コ	360,000
		20同意等額			コ	116,000
		21同意等額			コ	120,000
		22同意等額			コ	–
	地域総合整備資金貸付事業債 用地分	11許可額			コ	–
		12許可額			コ	–
		13許可額			コ	21,500
		14許可額			コ	–
		15許可額			コ	49,000
		16許可額			コ	–
		17許可額			コ	11,600
		18同意等額			コ	–
		19同意等額			コ	–
		20同意等額			コ	–
		21同意等額			コ	–
		22同意等額			コ	–
	発展基盤緊急整備事業債許可額（12年度）				コ	6,429,400
	日本新生緊急整備事業債許可額（13年度）				コ	6,840,700
	外国青年招致人員		人	B		37
	島しょ人口（22年国調）			A		3,235
	H24年度 歳出削減率割増係数				コ	–
	歳出削減率割増係数（うち地域振興関係）				コ	–
	H23年度 歳出削減率割増係数				シ	–
	歳出削減率割増係数（うち地域振興関係）				シ	–

地域振興費（人口）	一般単独（一般）事業債（半島振興道路整備事業分）	14許可額	千円	A	コ	–
		15許可額			コ	–
		16許可額			コ	–
		17許可額			コ	–
		18同意等額			コ	–
		19同意等額			コ	–
		20同意等額			コ	–
		21同意等額			コ	–
		22同意等額			コ	–
		23同意等額			コ	–
		24同意等額		C		–
	一般単独（一般）事業債（地方拠点都市整備事業分）	14許可額		A	コ	–
		15許可額			コ	–
		16許可額			コ	–
	一般単独（一般）事業債（中心市街地再活性化等特別対策事業分）	14許可額			コ	–
		15許可額			コ	–
		16許可額			コ	–
		17許可額			コ	–
		18同意等額			コ	–
		19同意等額			コ	–
		20同意等額			コ	–
		21同意等額			コ	–
		22同意等額			コ	–
	一般単独（一般）事業債（施設建替復旧関連事業分）	24同意等額		C		–
	合併特例事業債（市町村合併推進事業分） 14許可額			A	コ	16,600
	15許可額				コ	–
	16許可額				コ	520,300
	17許可額				コ	4,719,100
	8同意等額 合併旧法に係る事業				コ	–
	合併新法に係る通常事業				コ	573,100
	合併新法に係る行政コスト合理化事業				コ	–
	19同意等額 合併旧法に係る事業				コ	–
	合併新法に係る通常事業				コ	87,000
	合併新法に係る行政コスト合理化事業				コ	–
	20同意等額 合併旧法に係る事業				コ	–
	合併新法に係る通常事業				コ	52,400
	合併新法に係る行政コスト合理化事業				コ	–
	21同意等額 合併旧法に係る事業				コ	–
	合併新法に係る通常事業				コ	843,600
	合併新法に係る行政コスト合理化事業				コ	–
	旧合併特例事業債（市町村合併推進事業分） 22同意等額 合併旧法に係る事業				コ	–
	合併新法に係る通常事業				コ	82,200
	合併新法に係る行政コスト合理化事業				コ	–
	23同意等額 合併旧法に係る事業				コ	–
	合併新法に係る通常事業				コ	289,700
	合併新法に係る行政コスト合理化事業				コ	–
	24同意等額 合併旧法に係る事業			C		–
	合併新法に係る通常事業					608,300
	合併新法に係る行政コスト合理化事業					–
	地域総合整備事業債（特別分等・合併市町村まちづくり推進事業分） 11許可額			A	コ	–
	12許可額				コ	–
	13許可額				コ	–
	14許可額				コ	–
	15許可額				コ	–
	16許可額				コ	–
	17許可額				コ	–
	18同意等額				コ	–
	19同意等額				コ	–

地域振興費（人口）	H23年	人件費	千円	A	決	301,977,513
		物件費			決	254,024,441
		維持補修費			決	23,186,331
		補助費等			決	181,595,408
		繰出金			決	184,845,348
		投資的経費のうち人件費			決	8,648,765
		退職金			決	32,152,215
		補助費等のうち一組負担金等のうち扶助費			決	322,639
		補助費等のうち一組負担金等のうち公債費			決	8,476,428
		補助費等のうち一組負担金等のうち積立金			決	1,171,075
		補助費等のうち一組負担金等のうち投資金等			決	–
		補助費等のうち一組負担金等のうち前年度繰上充用金			決	–
		補助費等のうち一組等負担金等のうち投資的経費			決	1,635,338
		補助費等のうち一組等負担金等のうち投資的経費のうち人件費			決	–
		補助費等のうち都道府県に対するもの			決	1,464,687
		公営企業（法非適）等に対する建設費繰出			決	944,397
		公営企業（法非適）等に対する公債費財源繰出			決	14,208,192
		公営企業（法適）等に対する建設費繰出			決	4,706,015
		公営企業（法適）等に対する公債費財源繰出			決	32,376,553
	H20年	人件費			決	315,202,010
		物件費			決	224,166,778
		維持補修費			決	23,886,695
		補助費等			決	191,796,013
		繰出金			決	166,390,819
		投資的経費のうち人件費			決	8,688,789
		退職金			決	36,721,651
		補助費等のうち一組負担金等のうち扶助費			決	130,903
		補助費等のうち一組負担金等のうち公債費			決	11,218,855
		補助費等のうち一組負担金等のうち積立金			決	989,941
		補助費等のうち一組負担金等のうち投資金等			決	101
		補助費等のうち一組負担金等のうち前年度繰上充用金			決	–
		補助費等のうち一組等負担金等のうち投資的経費			決	1,654,725
		補助費等のうち一組等負担金等のうち投資的経費のうち人件費			決	781
		補助費等のうち都道府県に対するもの			決	1,637,065
		公営企業（法非適）等に対する建設費繰出			決	1,391,237
		公営企業（法非適）等に対する公債費財源繰出			決	13,868,933
		公営企業（法適）等に対する建設費繰出			決	7,262,698
		公営企業（法適）等に対する公債費財源繰出			決	35,704,077
	H12年	人件費			決	360,575,726
		物件費			決	225,364,417
		維持補修費			決	29,357,789
		補助費等			決	205,332,219
		繰出金			決	122,643,765
		投資的経費のうち人件費			決	12,679,506
		退職金			決	31,546,453
		補助費等のうち一組負担金等のうち扶助費			決	223,680
		補助費等のうち一組負担金等のうち公債費			決	7,413,915
		補助費等のうち一組負担金等のうち積立金			決	1,879,619
		補助費等のうち一組負担金等のうち投資金等			決	6,012
		補助費等のうち一組負担金等のうち前年度繰上充用金			決	–
		補助費等のうち一組等負担金等のうち投資的経費			決	4,533,733
		補助費等のうち一組等負担金等のうち投資的経費のうち人件費			決	8,739
		補助費等のうち都道府県に対するもの			決	996,950
		公営企業（法非適）等に対する建設費繰出			決	5,393,706
		公営企業（法非適）等に対する公債費財源繰出			決	8,898,667
		公営企業（法適）等に対する建設費繰出			決	22,056,001
		公営企業（法適）等に対する公債費財源繰出			決	48,336,144

地域振興費（人口）	地域振興費（面積）	平成23年発生激甚災害告示団体（公共土木施設災害復旧事業等に限る）		A		–
		過疎地域自立促進特別措置法適用市町村			コ	12
		離島振興法適用市町村			コ	5
		沖縄振興特別措置法適用市町村			コ	–
		奄美群島振興開発特別措置法適用市町村			コ	–
		小笠原諸島振興開発特別措置法適用市町村			コ	–
		山村振興法適用市町村			コ	–
		合併市町村①（H20.4.1～H25.3.31までに合併した団体に限る。）			コ	2
		合併市町村②（H20.4.2～H22.3.31までに合併した団体に限る。）			コ	2
		特定被災地方公共団体			コ	–
		人口集中地区面積 7国調	km²	A	コ	548.7
		12国調			コ	557.6
		17国調			コ	559.6
		22国調			コ	566.8
		河川の延長	km		コ	–
		臨河債 一般分 弾力的運用 4許可額	千円		コ	29,700
		臨河債 一般分 追加分 4許可額			コ	300,800
		臨時河川等整備事業債（一般分） 5許可額			コ	1,564,500
		6許可額			コ	1,801,000
		7許可額			コ	1,369,500
		8許可額			コ	1,241,200
		9許可額			コ	717,400
		10許可額			コ	249,600
		11許可額			コ	147,100
		12許可額			コ	55,100
		13許可額			コ	248,500
		14許可額			コ	322,100
		15許可額			コ	451,100
	臨時河川等整備事業債（特定分） 財対債以外分 4許可額				コ	574,200
		5許可額			コ	1,029,200
		6許可額			コ	511,600
		7許可額			コ	953,200
		8許可額			コ	989,000
		9許可額			コ	700,900
		10許可額			コ	515,000
		11許可額			コ	723,200
		12許可額			コ	893,500
		13許可額			コ	416,100
		14許可額			コ	339,100
		15許可額			コ	138,400
		16許可額			コ	131,700
		17許可額			コ	163,300
	財対債分 8許可額				コ	195,200
		9許可額			コ	131,800
		10許可額			コ	102,100
		11許可額			コ	143,400
		12許可額			コ	177,300
		13許可額			コ	82,000
		14許可額			コ	66,300
		15許可額			コ	26,700
		16許可額			コ	24,700
		17許可額			コ	31,400
	一般単独（一般） 河川等関連公共施設整備促進事業債 10許可額				コ	–
		11許可額			コ	272,800
		12許可額			コ	301,000
		13許可額			コ	160,000
		14許可額			コ	140,000
	下水道関連特定治水施設整備事業債 11許可額				コ	1,383,000
		12許可額			コ	1,061,000
		13許可額			コ	516,000

地域振興費（面積）	一般単独（一般） 住宅宅地基盤特定治水施設等整備事業債 11許可額	千円	A	コ	–
		12許可額			コ	–
		13許可額			コ	–
	都市公園等関連特定治水施設等整備事業債 11許可額			コ	–
	一般公共事業債（河川事業分）	18同意等額			コ	–
		19同意等額			コ	–
		20同意等額			コ	–
		21同意等額			コ	–
	一般公共事業債（河川事業分）（補助ダム新規分を除く）	22同意等額			コ	30,000
	公共事業債（河川事業分）（補助ダム新規分を除く）	23同意等額			コ	–
		24同意等額		C		–
公債費	元利償還金 公共災害復旧事業債		千円	C		1,096,334
	単独災害復旧事業債					428,860
	かんまん債 災害債 地盤沈下等対策事業債					2,758
	緊急治山等事業債					151
	激甚災害対策特別緊急事業債					–
	特殊土壌対策事業債					–
	鉱害復旧事業債					104,341
	小災害債 公共土木施設等分					2
	農地等分					1,537
	辺地対策事業債					711,665
	地域改善対策特定事業債等					860,806
	過疎対策事業債					5,569,430
	公害防止事業債					21,741,074
	公害防止事業債（下水道分）					20,893,255
	石油コンビナート等債					–
	地震対策緊急整備事業債					–
	合併特例債					10,150,238
	原子力発電施設等立地地域振興債					–
	災害復興等債利子支払額			A		–
	東日本大震災全国緊急防災施策債償還金			C		–
	標準財政収入額	22年度		A	シ	722,627,945
		23年度			シ	737,160,502
		24年度			シ	736,769,845
	補正予算債元利償還金	61年度				7,967
		62年度				10,986
		4年度				204,870
		5年度				1,214,111
		6年度				26,587
		7年度				957,328
		8年度				303,753
		9年度				21
		10年度				2,920,110
	補正予算債 11許可額	政府			コ	17,913,030
		民間			コ	4,474,800
	12許可額	政府			コ	12,167,614
		民間			コ	5,801,200
	13許可額（77.5%分）	政府			コ	768,400
		民間			コ	–
	13許可額（76.0%分）	政府			コ	68,500
		民間			コ	–
	13許可額（66.0%分）	政府			コ	707,400
		民間			コ	–
	13許可額（62.5%分）	政府			コ	7,587,586
		民間			コ	–
	13許可額（50.0%分）	政府			コ	10,707,746
		民間			コ	1,246,100

平成25年度　普通交付税算定用（市町村分）基礎数値チェック表（需要）　9

都道府県名	40	福岡県
市町村名		都道府県計
市町村コード		409999

交付税種地 地域区分	交付税種地 種地	交付税種地 評点数	交付税種地（H24算定） 地域区分	交付税種地（H24算定） 種地	交付税種地（H24算定） 評点数	団体区分	財源過不足	寒冷補正の級地区分 給与差	寒冷補正の級地区分 寒冷度	寒冷補正の級地区分 積雪度	隔遠地区分 区分	隔遠地区分 級地	消防費の区域指定指数の有無	保健所設置市	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政17国調・概調	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政22国調・概調	普通態容補正Ⅱ級地区分 H6財・H8産行政 行政費 2005キ/代	普通態容補正Ⅱ級地区分 H6財・H8産行政 公債費 2005キ/代	生活保護寒冷補正Ⅱ	その他土木団体区分	計量市	地域手当級地区分級地
0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

公債費	補正予算債	14許可額（60.0%分）	政府	千円	A	コ	1,161,000
			民間			コ	–
		14許可額（50.0%分）	政府			コ	13,082,800
			民間			コ	1,787,600
		16許可額（95.0%分）	政府			コ	–
			民間			コ	–
		16許可額（60.0%分）	政府			コ	547,100
			民間			コ	–
		16許可額（50.0%分）	政府			コ	641,600
			民間			コ	323,700
		17許可額（60.0%分）	政府			コ	877,600
			民間			コ	–
		17許可額（50.0%分）	政府			コ	262,400
			民間			コ	984,500
		18同意等額（60.0%分）	政府			コ	276,400
			民間			コ	–
		18同意等額（50.0%分）	政府			コ	34,800
			民間			コ	4,962,100
		19同意等額（60.0%分）	政府			コ	314,400
			民間			コ	–
		19同意等額（50.0%分）	政府			コ	677,000
			民間			コ	3,227,000
		20同意等額（60.0%分）	政府			コ	103,600
			民間			コ	6,000
		20同意等額（50.0%分）	政府			コ	953,400
			民間			コ	5,493,700
		21同意等額（60.0%分）	政府			コ	973,100
			民間			コ	550,000
		21同意等額（50.0%分）	政府			コ	5,325,000
			民間			コ	8,674,300
		22同意等額（60.0%分）	政府			コ	1,029,700
			民間			コ	171,100
		22同意等額（50.0%分）	政府			コ	728,500
			民間			コ	2,714,600
		22同意等額（45.0%分）	政府			コ	889,400
			民間			コ	3,854,700
		23同意等額（80.0%分）	政府			コ	–
			民間			コ	–
		23同意等額（50.0%分）	政府			コ	95,900
			民間			コ	–
		24同意等額（60.0%分）	政府		C		246,200
			民間				52,800
		24同意等額（50.0%分）	政府				9,694,200
			民間				13,585,100
	地方税減収補てん債	4許可額（民間）			A	コ	5,900,000
		5許可額（民間）				コ	8,600,000
		6許可額（民間）				コ	6,700,000
		7許可額（民間）				コ	2,128,000
		8許可額（民間）				コ	–
		9許可額（民間）				コ	3,686,000
		10許可額（民間）				コ	7,090,000
		11許可額（民間）				コ	727,000
		12許可額（民間）				コ	–
		13許可額（民間）				コ	386,000
		14許可額（民間）				コ	6,132,000

公債費	地方税減収補てん債	15許可額（民間）		千円	A	コ	1,866,000
		16許可額（民間）				コ	56,000
		17許可額（民間）				コ	3,000,000
		18同意等額（民間）				コ	–
		19同意等額（民間）				コ	4,321,000
		20同意等額（民間）				コ	1,361,000
		21同意等額（民間）				コ	7,120,000
		22同意等額（民間）				コ	629,000
		23同意等額（民間）				コ	83,000
		24同意等額（民間）			C		45,000
	臨時財政特例債	4許可額			A	コ	12,226,100
		5許可額				コ	2,197,400
		6許可額				コ	1,163,800
		7許可額				コ	732,200
		8許可額				コ	412,100
		9許可額				コ	–
		10許可額				コ	–
		11許可額				コ	–
		12許可額				コ	–
	財源対策債	一般公共事業債等分	6許可額	政府		コ	3,344,500
				民間		コ	12,145,900
			7許可額	政府		コ	9,579,600
				民間		コ	10,995,000
			8許可額	政府		コ	19,138,200
				民間		コ	4,583,300
			9許可額	政府		コ	22,151,211
				民間		コ	5,163,300
			10許可額	政府		コ	24,462,681
				民間		コ	2,748,100
			11許可額	政府		コ	23,395,900
				民間		コ	4,755,000
			12許可額	政府		コ	12,251,100
				民間		コ	5,641,700
			13許可額	政府		コ	20,200,786
				民間		コ	8,693,000
			14許可額	政府		コ	17,679,684
				民間		コ	6,378,286
			15許可額	政府		コ	19,671,300
				民間		コ	3,680,000
			16許可額	政府		コ	12,954,144
				民間		コ	12,829,300
			17許可額	政府		コ	10,756,200
				民間		コ	11,572,000
			18同意等額	政府		コ	6,433,529
				民間		コ	13,518,471
			19同意等額	政府		コ	5,116,778
				民間		コ	10,837,300
			20同意等額	政府		コ	4,614,500
				民間		コ	9,681,900
			21同意等額	政府		コ	4,161,100
				民間		コ	11,454,200
			22同意等額	政府		コ	3,891,600
				民間		コ	10,296,700
		公共事業等債分	23同意等額	政府		コ	2,369,200
				民間		コ	12,693,400
			24同意等額	政府	C		1,842,500
				民間			12,217,800

公債費	財源対策債	義務教育施設整備事業債分	7許可額	政府	千円	A	コ	1,504,700
				民間			コ	–
			8許可額	政府			コ	1,253,500
				民間			コ	–
			9許可額	政府			コ	1,288,000
				民間			コ	–
			10許可額	政府			コ	898,100
				民間			コ	–
			11許可額	政府			コ	831,400
				民間			コ	–
			12許可額	政府			コ	1,116,900
				民間			コ	–
			13許可額	政府			コ	1,445,600
				民間			コ	–
			14許可額	政府			コ	636,600
				民間			コ	–
			15許可額	政府			コ	593,700
				民間			コ	–
			16許可額	政府			コ	489,300
				民間			コ	142,000
			17許可額	政府			コ	471,000
				民間			コ	18,000
		学校教育施設等整備事業債分	18同意等額	政府			コ	223,340
				民間			コ	157,260
			19同意等額	政府			コ	241,000
				民間			コ	199,000
			20同意等額	政府			コ	211,900
				民間			コ	280,000
			21同意等額	政府			コ	326,100
				民間			コ	54,600
			22同意等額	政府			コ	67,100
				民間			コ	8,000
			23同意等額	政府			コ	131,300
				民間			コ	53,900
			24同意等額	政府		C		45,600
				民間				33,000
		一般廃棄物処理事業債分	7許可額（政府）			A	コ	2,563,000
			8許可額（政府）				コ	3,206,900
			9許可額（政府）				コ	5,560,100
			10許可額（政府）				コ	4,156,288
			11許可額（政府）				コ	4,873,800
			12許可額（政府）				コ	4,608,297
			13許可額	政府			コ	4,795,890
				民間			コ	–
			14許可額	政府			コ	2,002,340
				民間			コ	109,000
			15許可額	政府			コ	811,000
				民間			コ	–
			16許可額	政府			コ	430,200
				民間			コ	193,000
			17許可額	政府			コ	975,869
				民間			コ	1,163,000
			18同意等額	政府			コ	689,247
				民間			コ	156,900
			19同意等額	政府			コ	354,167
				民間			コ	153,000
			20同意等額	政府			コ	170,900
				民間			コ	17,300

公債費	財源対策債	一般廃棄物処理事業債分	21同意等額	政府	千円	A	コ	168,100
				民間			コ	22,200
			22同意等額	政府			コ	66,900
				民間			コ	12,700
			23同意等額	政府			コ	216,600
				民間			コ	3,700
			24同意等額	政府		C		124,500
				民間				3,500
	減税補てん債	6減税減収額				A	コ	19,104,781
		7減税減収額					コ	35,304,611
		8減税減収額					コ	42,067,714
		10減税減収額					コ	26,111,196
		11減税減収額					コ	7,248,410
		12減税減収額					コ	8,268,670
		13減税減収額					コ	8,481,316
		14減税減収額					コ	8,364,078
		15減税減収額（恒久的減税分）					コ	8,118,320
		15減税減収額（先行減税分）					コ	3,147,848
		16減税減収額（恒久的減税分）					コ	7,855,352
		16減税減収額（先行減税分）					コ	4,308,632
		17減税減収額（恒久的減税分）					コ	8,591,185
		17減税減収額（先行減税分）					コ	379,344
		18減税減収額					コ	6,815,777
	臨時税収補てん債	9起債上限額					コ	32,082,238
	臨時財政対策債	13発行可能額					コ	27,510,545
		14発行可能額（当初）					コ	61,280,161
		14発行可能額（再計算）					コ	59,804,009
		15発行可能額					コ	113,006,270
		16発行可能額					コ	80,852,491
		17発行可能額					コ	62,018,581
		18発行可能額					コ	55,526,207
		19発行可能額					コ	50,384,115
		20発行可能額					コ	47,192,341
		21発行可能額					コ	73,243,754
		22発行可能額					コ	124,216,151
		23発行可能額					コ	114,779,718
		24発行可能額						116,614,060
	緊急防災・減災事業債	23同意等額	補助・首単				コ	6,766,600
			単独				コ	2,288,900
		24同意等額	補助・首単			C		6,284,000
			単独					4,081,900
	地域経済・雇用対策費	23年度	歳入合計		千円	A	決	2,349,257,708
			地方税				決	714,962,123
			分担金及び負担金				決	31,854,688
			使用料				決	41,992,221
			手数料				決	20,001,769
			財産収入				決	15,252,739
			寄附金				決	1,634,870
			繰入金				決	26,464,764
			繰越金				決	47,641,554
			諸収入				決	265,078,446
		農業産出額（生産農業所得統計・H18年分）			千万円		コ	21,161
		製造品出荷額等（H22工業統計調査）			万円		コ	820,758,099

地域の元気づくり推進費	ラスパイレス指数		20年度			B	ラ	5,857.1
			21年度				ラ	5,877.8
			22年度				ラ	5,907.6
			23年度				ラ	5,898.4
			24年度				ラ	5,901.9
	H5年	職員数			人		定	46,700
		教育部門職員数					定	7,588
		公営企業等会計職員数					定	8,911
	H6年	職員数					定	47,016
		教育部門職員数					定	7,680
		公営企業等会計職員数					定	8,989
	H7年	職員数					定	46,994
		教育部門職員数					定	7,572
		公営企業等会計職員数					定	9,071
	H8年	職員数					定	46,814
		教育部門職員数					定	7,497
		公営企業等会計職員数					定	9,037
	H9年	職員数					定	46,598
		教育部門職員数					定	7,367
		公営企業等会計職員数					定	9,060
	H20年	職員数					定	40,371
		教育部門職員数					定	5,284
		公営企業等会計職員数					定	8,226
	H21年	職員数					定	39,437
		教育部門職員数					定	5,129
		公営企業等会計職員数					定	8,067
	H22年	職員数					定	37,874
		教育部門職員数					定	4,888
		公営企業等会計職員数					定	7,076
	H23年	職員数					定	37,123
		教育部門職員数					定	4,769
		公営企業等会計職員数					定	6,608
	H24年	職員数					定	36,874
		教育部門職員数					定	4,665
		公営企業等会計職員数					定	6,722
	特別交付税	特別交付税交付額	23年度		千円	A	シ	38,305,733
			24年度					40,383,936
	23年度普通会計決算状況	歳入			千円	A	決	2,349,257,708
		歳出					決	2,291,220,560
		翌年度に繰り越すべき財源					決	13,001,821
		実質収支					決	45,035,327
	錯誤措置額	25年度 普通交付税措置	基準財政需要額		千円	D		−237,917
			基準財政収入額					9,556
		その他の措置	基準財政需要額					–
			基準財政収入額					–
		24年度 普通交付税措置	基準財政需要額			A	シ	326,325
			基準財政収入額				シ	315,517
		その他の措置	基準財政需要額				シ	–
			基準財政収入額				シ	–

平成25年度　普通交付税算定用（市町村分）基礎数値チェック表（収入）　1

都道府県名	40	福岡県
市町村名		都道府県計
市町村コード		409999

交付税種地 地域区分	交付税種地 種地	交付税種地 評点数	交付税種地(H24算定) 地域区分	交付税種地(H24算定) 種地	交付税種地(H24算定) 評点数	団体区分	財源過不足	寒冷補正の級地区分 給与差	寒冷補正の級地区分 寒冷度	寒冷補正の級地区分 積雪度	隔遠地区分 区分	隔遠地区分 級地	消防費の区域指定指数の有無	保健所設置市	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政17国調・概調	農業行政22国調・概調	林野水産行政17国調 2005年センサス	林野水産行政22国調 2010年センサス	生活保護寒冷補正Ⅱ	その他土木団体区分	計量市	地域手当級地区分 級地
0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

市町村民税（法人税割）	H24年4月1日～H25年3月31日の調定等分	標準税率相当分	税額	調定済額	現事業	千円	C 46,762,196
					過事業		779,195
				課税免除額	現事業		–
					過事業		–
				中間納付等の歳出還付額等	現事業		1,239,013
					過事業		213,382
			外国税額控除税額	調定済額	現事業		100,959
					過事業		51,665
				課税免除額	現事業		–
					過事業		–
				中間納付等の歳出還付額等	現事業		103
					過事業		1,300
	総務大臣修正額						D -371,637
	24年度減収補てん債						C –
	24年度推計基準税額						A シ 34,019,992
	22年度精算繰越額						シ 1,117,674
	23年度精算繰越額						シ 1,383,229
	23年4月～24年3月調定				現事業		シ 43,115,911
					過事業		シ 519,429
市町村民税均等割（法人）	市町村民税均等割(個人)	24年度納税義務者数				人	A 課 2,203,583
	24年度納税義務者数	50億円超、50人超				人	A 課 897
		10億円超50億円以下、50人超					課 409
		10億円超、50人以下					課 7,830
		1億円超10億円以下、50人超					課 855
		1億円超10億円以下、50人以下					課 7,301
		1,000万円超1億円以下、50人超					課 1,748
		1,000万円超1億円以下、50人以下					課 23,507
		1,000万円以下、50人超					課 1,020
		その他法人					課 93,713
市町村民税（所得割）	24年度納税義務者数	200万円以下				人	A 課 1,445,519
		200～700万円					課 544,703
		700～1000万円					課 27,717
		1000万円超					課 27,345
		合計					課 2,045,284
	24年度調整控除					千円	課 4,373,173
	24年度配当控除	200万円以下					課 28,390
		200～700万円					課 42,227
		700～1000万円					課 16,550
		1000万円超					課 132,249
		合計					課 219,416
	24年度住宅借入金等特別税額控除						課 2,181,506
	25年度住宅借入金等特別税額控除見込額						D 2,317,409
	24年度寄付金税額控除						A 課 386,147
	24年度寄付金税額控除(条例指定分)						課 21,399
	24年度外国税額控除						課 3,312
	24年度配当割額の控除額						課 101,890
	24年度株式等譲渡所得割額の控除額						課 29,764
	24年度課税標準額	200万円以下					課 1,276,138,267
		200～700万円					課 1,814,386,455
		700～1000万円					課 228,644,629
		1000万円超					課 542,329,912
		合計					課 3,861,499,263
	24年度総所得金額等算出税額	200万円以下					課 76,526,879
		200～700万円					課 108,847,402
		700～1000万円					課 13,717,844
		1000万円超					課 32,538,932
		合計					課 231,631,057

市町村民税（所得割）	24年度課税状況調	分離長期譲渡所得			千円	A 課 2,253,589
		分離短期譲渡所得				課 44,447
		株式等譲渡所得等				課 670,590
		上場株式等配当所得				課 8,006
		先物取引雑所得等				課 28,270
	分離譲渡所得等24年度交付税算定数値					シ 2,965,367
	25年度調定見込額	分離長期譲渡所得				D 2,443,832
		分離短期譲渡所得				59,228
		株式等譲渡所得等				1,325,655
		上場株式等配当所得				9,349
		先物取引雑所得等				48,303
	23年度退職所得分離課税納税義務者数				人	A 課 13,581
	23年度退職所得分離課税所得割額				千円	課 2,590,651
	24年度超過課税に係る課税額					–
	24年度	本表T欄の額				シ 170,330,722
		本表U欄の額				シ 224,216,391
		本表V欄の額				シ 184,504,127
		本表W欄の額				シ 39,712,264
		本表AA欄の額				シ 180,292,073
固定資産税（土地）	25年度地積	一般田			㎡	D 690,870,076
		一般畑				272,986,215
		宅地				622,706,013
		一般山林				886,263,015
		その他				302,124,827
	25年度平均価格	一般田			円/㎡	6,667,264
		一般畑				2,533,378
		宅地				1,030,624
		一般山林				1,082,121
		その他				309,583
	25年度軽減額				千円	11,493,006,017
	25年度特定市街化区域農地(地方税法附則第15条の8第2項)に係る減税額					–
	24年度	決算見込額×75/100				81,523,924
		総価額－軽減額				シ 7,728,170,698
		上記 × 0.014				シ 108,194,386
		特定市街化区域農地(地方税法附則第15条の8第2項)に係る減税額				シ –
		宅地化農地に係る徴収猶予税額等の額				シ –
		宅地化農地に係る徴収猶予税額等の額	25年度免除・徴収猶予税額			–
			24年度徴収猶予取消税額			–
			24年度還付税額			–
			25年度減税額			–
	25年度課税標準額					7,638,491,265
固定資産税（家屋）	24年度決算見込額×75/100					103,437,073
	25年度床面積	木造			㎡	133,083,757
		非木造				172,732,862
	25年度平均価格	木造			円	1,157,417
		非木造				1,898,000
	25年度法定免税点未満のものの総価額				千円	7,425,496
	25年度課税標準の特例による減少額					22,890,701
	25年度新築住宅等の減税額					4,688,443
	償却資産	24年度決算見込額×75/100				36,584,966
		25年度課税標準額	税法第389条関係	総務大臣配分		915,885,042
				知事配分		81,887,848
			税法第743条関係			–
			税法第410条関係(わがまち特例除く)			2,435,321,532
			法附則第15条第2項第6号			–
			法附則第15条第9項			–

固定資産税	償却資産	過大2年度の額	税法第389条関係	総務大臣配分	千円	D 11,524
				知事配分		-1,352
			税法第743条関係			–
			税法第410条関係(わがまち特例除く)			312,751
		決定価格25年度	わがまち特例分			–
			法附則第15条第2項第6号			–
			法附則第15条第9項			–
	25年度津波被害による課税免除額(標準税率換算後)	法附則第55条第5項	土地			–
			家屋			–
	25年度原発被害による課税免除額(標準税率換算後)	法附則第55条の2第2項	土地			–
			家屋			–
	25年度津波被害等による代替取得等に伴う課税の特例(非課税含む)による減額分(標準税率換算後)		土地			–
			家屋			12
			償却資産			–
	25年度津波及び原発被害による課税の特例等(標準税率換算後)		合計			12
	控除額(25年度)	低工法等	土地			8,240
			償却資産	家屋		107,024
				税法389条		–
				税法743条		–
				税法410条		81,070
		交付第14条の2税法	土地			–
			家屋			–
			償却資産	税法389条		–
				税法743条		–
				税法410条		–
	控除額(24年度)	低工法等	土地			A シ 5,809
			家屋			シ 155,170
			償却資産	税法389条		シ –
				税法743条		シ –
				税法410条		シ 46,547
		交付第14条の2税法	土地			シ –
			家屋			シ –
			償却資産	税法389条		シ –
				税法743条		シ –
				税法410条		シ –
軽自動車税	一般分賦課期日現在台数	原動機付自転車	0.05以下又は0.6kW以下		台数	D 250,445
			0.05超0.09以下又は0.6kW超0.8kW以下			16,900
			0.09超又は0.8kW超			33,727
			三輪以上のもの0.02超又は0.25kW超			3,536
		軽自動車	二輪車(含側車付)			47,222
			三輪車			29
			四輪車(乗用・営業用)			94
			四輪車(乗用・自家用)			858,212
			四輪車(貨物用・営業用)			8,530
			四輪車(貨物用・自家用)			292,309
			もっぱら雪上を走行するもの			–
		小特自動型株車	農耕用			56,320
			その他			4,407
			二輪の小型自動車			60,552

軽自動車税	一般分非課税台数	原動機付自転車	0.05以下又は0.6kW以下		台数	D 418
			0.05超0.09以下又は0.6kW超0.8kW以下			462
			0.09超又は0.8kW超			103
			三輪以上のもの0.02超又は0.25kW超			3
		軽自動車	二輪車(含側車付)			74
			三輪車			–
			四輪車(乗用・営業用)			–
			四輪車(乗用・自家用)			945
			四輪車(貨物用・営業用)			2
			四輪車(貨物用・自家用)			4,294
			もっぱら雪上を走行するもの			–
		小特自動型株車	農耕用			277
			その他			67
			二輪の小型自動車			227
	地方税法附則第57条に基づく非課税台数	原動機付自転車	0.05以下又は0.6kW以下			–
			0.05超0.09以下又は0.6kW超0.8kW以下			–
			0.09超又は0.8kW超			–
			三輪以上のもの0.02超又は0.25kW超			–
		軽自動車	二輪車(含側車付)			–
			三輪車			–
			四輪車(乗用・営業用)			–
			四輪車(乗用・自家用)			3
			四輪車(貨物用・営業用)			–
			四輪車(貨物用・自家用)			–
			もっぱら雪上を走行するもの			–
		小特自動型株車	農耕用			–
			その他			–
			二輪の小型自動車			–
	米軍構成員等分の台数	原動機付自転車	0.05以下又は0.6kW以下			–
			0.05超0.09以下又は0.6kW超0.8kW以下			–
			0.09超又は0.8kW超			–
			三輪以上のもの0.02超又は0.25kW超			–
		軽自動車	二輪車(含側車付)			–
			三輪車			–
			四輪車(乗用・営業用)			–
			四輪車(乗用・自家用)			–
			四輪車(貨物用・営業用)			–
			四輪車(貨物用・自家用)			–
			もっぱら雪上を走行するもの			–
		小特自動型株車	農耕用			–
			その他			–
			二輪の小型自動車			–
市町村たばこ税	売渡し本数	23.3.1～24.2.末日			千本	A シ 8,266,185
		22.3.1～23.2.末日				シ 8,822,348
		24.3.1～25.2.末日				B 8,230,204
		旧3級品24.3.1～25.2.末日				363,797
	20歳以上常住人口(22年国調)				人	A コ 4,130,918
	20歳以上昼間流入人口(22年国調)					コ 687,805
鉱産税	課税標準額	継続分			千円	B 3,745,920
		閉鎖分				15,348
利子割交付金	24年度交付金額				千円	A 1,442,934
	23年度交付金額					シ 1,717,838
	23年度分精算繰越額					シ -201,946
	22年度分精算繰越額					シ -163,167
	24年度減収補てん債					C 45,000
配当割交付金	24年度交付金額				千円	A 1,118,946
株式等譲渡所得割交付金	24年度交付金額				千円	A 288,396
地方消費税交付金	24年度交付金額				千円	A 49,860,053

事業所税	24年度課税団体	事業に係る事業所税	資産割	床面積	㎡	B 22,818,304
			従業者割	給与総額	千円	1,257,964,574
		既に納付の確定した税額	資産割			768,641
			従業者割			217,497
		24年度決算見込額	資産割			9,649,573
			従業者割			2,200,731
			総額			11,850,304
		課税開始年度				A コ –
			資産割税額(24年度)		千円	シ 13,362,975
			従業者割税額(24年度)			シ 3,277,764
			事業所税総額(24年度)			シ 16,640,739
	2課5税団体見込団体	既設事業所	床面積		㎡	B –
			従業者数		人	–
			25年度収入見込額		千円	–
	非該当区域	既設事業所	床面積		㎡	–
			従業者数		人	–
			25年度収入見込額		千円	–
特別とん譲与税	24年度譲与税額				千円	B 661,513
	23年度譲与税額					A シ 695,087
航空機燃料譲与税	24年度譲与税額				千円	B 3,365,451
自動車取得税交付金	自動車取得税交付金額	22年度	市町村道分		千円	A シ 4,197,535
			国府県道分			シ 526,189
		23年度	市町村道分			シ 3,824,362
			国府県道分			シ 490,885
		24年度	市町村道分			5,106,175
			(うち延長分)			2,553,090
			(うち面積分)			2,553,085
			国府県道分			651,038
			(うち延長分)			337,008
			(うち面積分)			314,030
軽油引取税交付金	交付金額	22年度			千円	A シ 11,291,509
		23年度				シ 11,392,650
		24年度				12,465,299
地方揮発油譲与税	24年度譲与税額	市町村道分			千円	A 4,202,653
		(うち延長分)				2,069,774
		(うち面積分)				2,132,879
		国府県道分				1,514,718
		(うち延長分)				733,630
		(うち面積分)				781,088
石油ガス譲与税	24年度譲与税額				千円	A 197,277
	(うち延長分)					146,810
	(うち面積分)					50,467
自動車重量譲与税	24年度譲与税額				千円	A 9,928,448
	(うち延長分)					4,889,683
	(うち面積分)					5,038,765
市町村交付金	法第2条第1項の交付金(算定標準額)	第1号			千円	B 98,980,118
		第2号				41,354,931
		第3号				3,074,981
		第4号				892,756
		第5号				18,783,773
		第6号				171,019,818
	24年度以前の過大・過少の額(交付金基準額)	第1号				154,320
		第2号				–
		第3号				–
		第4号				–
		第5号				–
		第6号				–
交通安全対策特別交付金	24年度交付金額				千円	A 1,780,003

平成25年度　普通交付税算定用（市町村分）基礎数値チェック表（収入）　2

都道府県名	40 福岡県
市町村名	都道府県計
市町村コード	409999

交付税種地 地域区分	交付税種地 種地	交付税種地 評点数	交付税種地（H24算定） 地域区分	交付税種地（H24算定） 種地	交付税種地（H24算定） 評点数	団体区分	財源過不足	寒冷補正の級地区分 給与差	寒冷補正の級地区分 寒冷度	寒冷補正の級地区分 積雪度	隔遠地区分 区分	隔遠地区分 級地	消防費の区域指定指数の有無	保健所設置市	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政 17国調・概調	普通態容補正Ⅱ級地区分 農業行政 22国調・概調	普通態容補正Ⅱ級地区分 林野水産行政 17国調 2005キ/ボ	普通態容補正Ⅱ級地区分 林野水産行政 22国調 2010キ/ボ	生活保護 寒冷補正Ⅱ	その他土木団体区分	計量市	地域手当級地区分 級地
0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

ゴルフ場利用税交付金

一人一日の税率

	ゴルフ場名	円	B	
(1)			B	18,400
(2)				6,500
(3)				5,100
(4)				3,200
(5)				2,100
(6)				1,000
(7)				–
(8)				–
(9)				–
(10)				–
(11)				–
(12)				–
(13)				–
(14)				–
(15)				–
(16)				–
(17)				–
(18)				–
(19)				–
(20)				–
(21)				–
(22)				–
(23)				–
(24)				–
(25)				–
(26)				–
(27)				–
(28)				–
(29)				–
(30)				–
(31)				–
(32)				–
(33)				–
(34)				–
(35)				–
(36)				–
(37)				–
(38)				–
(39)				–
(40)				–
(41)				–
(42)				–

ゴルフ場利用税交付金の利用者数

一日当たりの

	ゴルフ場名	人	B	
(1)			B	2,822
(2)				994
(3)				878
(4)				708
(5)				359
(6)				254
(7)				–
(8)				–
(9)				–
(10)				–
(11)				–
(12)				–
(13)				–
(14)				–
(15)				–
(16)				–
(17)				–
(18)				–
(19)				–
(20)				–
(21)				–
(22)				–
(23)				–
(24)				–
(25)				–
(26)				–
(27)				–
(28)				–
(29)				–
(30)				–
(31)				–
(32)				–
(33)				–
(34)				–
(35)				–
(36)				–
(37)				–
(38)				–
(39)				–
(40)				–
(41)				–
(42)				–

合併算定替項目

事業所税	25年度基準財政収入額		千円	D	–
ゴルフ場利用税交付金	25年度基準財政収入額				–
均等割（法人）	算定初年度の基準税額			A コ	1,679,185
所得割あん分基礎	算定前年度の基準税額			コ	26,031,250
法人税割あん分基礎	算定前年度の基準税額			コ	4,488,480
固定資産税 土地	算定前年度の基準税額			コ	14,250,197
固定資産税 家屋	算定前年度の基準税額			コ	19,717,830
固定資産税 償却資産	算定前年度の地方税法389条関係総務大臣配分基準税額			コ	1,854,967
固定資産税 償却資産	算定前年度の地方税法389条関係知事配分基準税額			コ	389,636
固定資産税 償却資産	算定前年度の地方税法743条関係基準税額			コ	–
固定資産税 償却資産	算定前年度の地方税法410条関係基準税額	（わがまち特例く）		コ	3,913,681
固定資産税 償却資産	算定前年度の地方税法410条関係基準税額	（わがまち特例）		コ	3,913,681
軽自動車税	算定前年度の基準税額			コ	1,499,839
市町村たばこ税	算定前年度の基準税額			コ	5,267,718
鉱産税	前年度の課税標準額			B	36,331
利子割交付金	算定前年度の基準税額			A コ	689,657
配当割交付金	算定前年度の基準税額			コ	231,414
株式等譲渡所得割交付金	算定前年度の基準税額			コ	96,886
地方消費税交付金	算定前年度の基準税額			コ	7,861,868
市町村交付金	算定前年度の基準額			コ	277,084
特別とん譲与税	知事が定める率			コ	–
自動車取得税交付金／軽油引取税交付金／地方揮発油譲与税／石油ガス譲与税	算定前年度の道路積りょう費の算定に用いた市町村道	延長	m	コ	12,739,671
		面積	㎡	コ	63,993,700
	算定前年度の道路積りょう費の算定に用いた一般国道及び都道府県道	延長	m	コ	–
		面積	㎡	コ	–
自動車重量譲与税	算定前年度の道路積りょう費の算定に用いた市町村道の延長		m	コ	12,739,671
	算定前年度の道路積りょう費の算定に用いた市町村道の面積		㎡	コ	63,993,700
交通安全対策特別交付金	合併直前の交付時期の交付金額		千円	コ	166,795

震災復興特別交付額

24年度	所得割		千円	A 特	–
	法人税割			特	–
	固定資産税	土地		特	–
		家屋		特	6
		償却資産		特	–
	軽自動車税			特	14
	自動車取得税交付金			特	140
	震災復興特別交付税交付額	23年度		シ	1,561
		24年度			161,260

平成25年度　地方特例交付金等算定用（市町村分）基礎数値チェック表

都道府県名	40	福岡県
市町村名		都道府県計
市町村コード		409999

交付税種地			交付税種地（H24算定）			団体区分	財源過不足	寒冷補正の級地区分			隔遠地区分		消防費の区域指定指数の有無	保健所設置市	普通態容補正Ⅱ級地区分				生活保護寒冷補正Ⅱ	その他土木団体区分	計量市	地域手当級地区分級地
地域区分	種地	評点数	地域区分	種地	評点数			給与差	寒冷度	積雪度	区分	級地			農業行政17国調・概調	農業行政22国調・概調	林野水産行政17国調 200キ/ヘ円	林野水産行政22国調 120キ/ヘ円				
0	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

地方特例交付金	住宅借入金等特別税額控除見込額	千円	D	2,317,409
交付額	概算交付済額（地方特例交付金）	千円	F	1,126,872